

「中山間地域フォーラム」2021年度 第2回研究会

「森林サービス産業」の考え方とその概要

～農政と林政の共創を通じた「山村振興」等への期待～

上田女子短期大学 学術研究所 研究員

(一社)東京学芸大Explayground推進機構 研究員

(一社)日本ウッドデザイン協会 事務局次長

林野庁補助事業「森林サービス産業」活動支援事業事務局

(株)さとゆめシニアコンサルタント

木俣 知大

※ ご質問・ご意見等ございましたら、お気軽にご連絡下さい

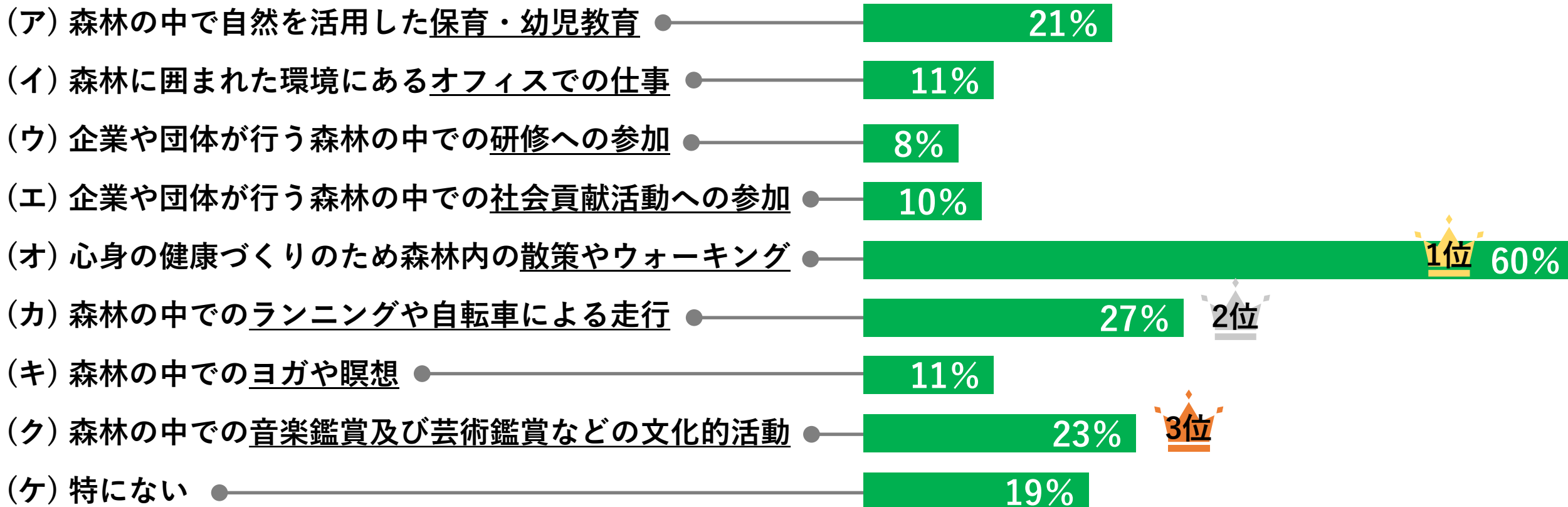
E-mail : tomohiro.kimata@yahoo.co.jp  <https://fb.com/tomohiro.kimata/>

これまでの森林空間利用について



日常生活での森林空間利用について

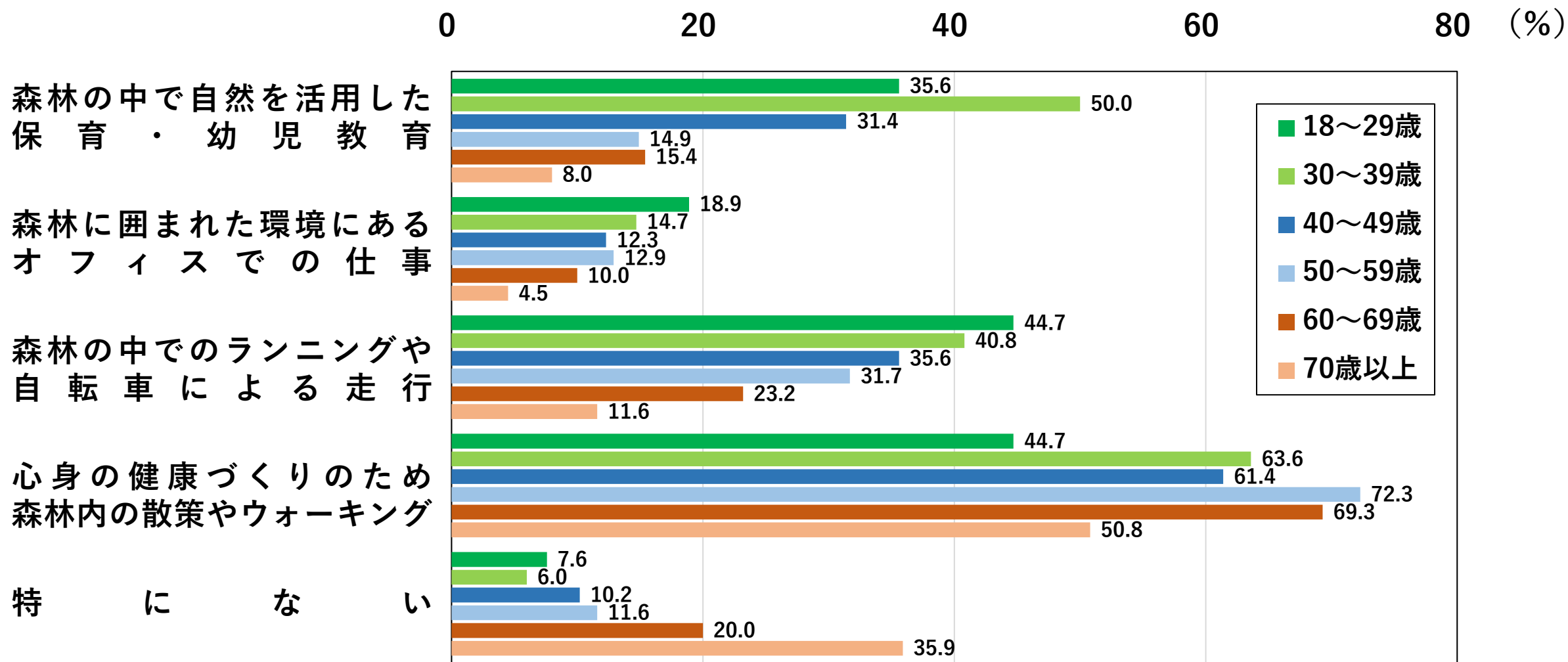
(問) 日常の生活の中で、森林でどのようなことを行いたいですか (いくつでも)。



(出典) 内閣府「森林と生活に関する世論調査」(令和元年10月調査)

健康分野をはじめ「森林空間の日常利用」に対するニーズは高い

日常生活での森林空間利用について



(出典) 内閣府「森林と生活に関する世論調査」(令和元年10月調査)を元に整理

世代によりニーズが異なる

新たな森林空間利用の胎動

ジップライン



マウンテンバイク



森林マラソン



森のフラワーセラピー



カメラ女子



野外フェス



視

- ・風景の鑑賞 (紅葉・新緑等)
- ・森のフラワーセラピー (園芸福祉的)
- ・森のカラーセラピー
- ・カメラ女子

嗅

- ・森林浴 (樹木・花の香り等)
- ・アロマセラピー (芳香療法的)

聴

- ・音風景 (鳥のさえずり・風・溪流等)
- ・野外フェス・森のコンサート (文化・芸術的)

新たな森林空間の利用

触

- ・森林散策
- ・森林環境教育
- ・森林セラピー (ヨガ・樹林気功等)
- ・森のようちえん

味

- ・野外料理 (ハーベキュー等)
- ・ジビエ・山菜等 (健康食)
- ・ピクニックカフェ、女子キャンプ

森のアロマ



森林セラピー・ヨガ



森のようちえん



女子キャンプ



グランピング



ジビエ・森のマルシェ



新たな森林空間利用の胎動

既存の森林内での取組

ファッション性の高いウェア・ギア等の開発で市場拡大

登山

キャンプ

新たな機器等の整備・ソフトの充実により、新たな市場創出

野外炊事

野外遊具

散策・探勝



散策・探勝



森林セラピー



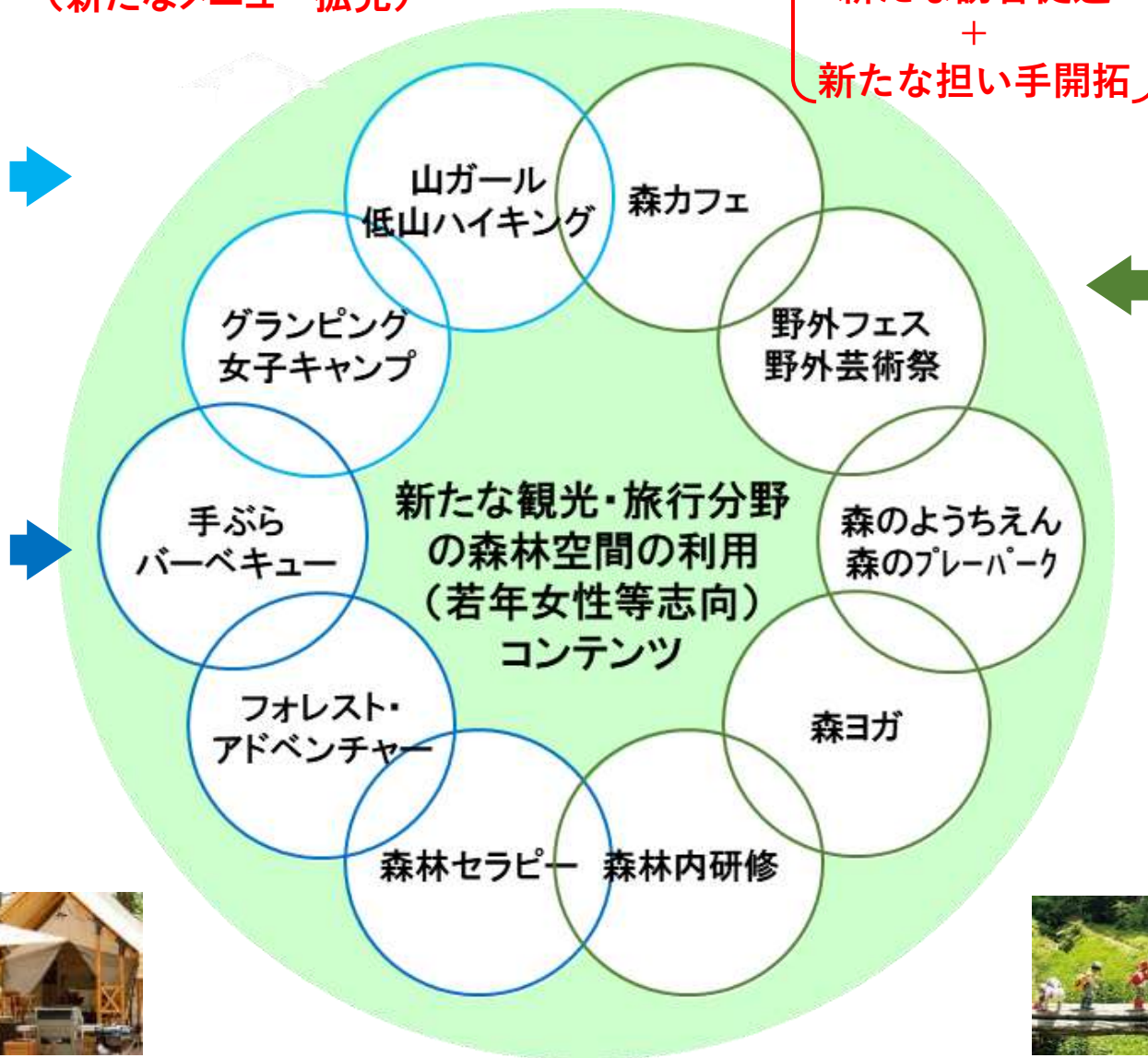
キャンプ



グランピング

(新たなメニュー拡充)

新たな誘客促進
+
新たな担い手開拓



都市施設の取組

都市等で行われていた活動が、自然志向の高まり等を背景に森林等を舞台にした展開が拡がり新たな市場創出

カフェ

室内コンサート
展示会

キッズスペース
・託児所

ヨガ
(スタジオ)

セミナー



野外フェス



室内コンサート



森のようちえん



室内キッズスペース

多様な分野が連携した『森林サービス産業』の創出

平成30年度「森林サービス産業(仮称)検討委員会」(林野庁補助事業) 委員名簿

属性	氏名	所属・役職(肩書きは当時)	分野
委員長	宮林 茂幸	東京農業大学 地域創成科学科 教授	森林分野
副委員長	土屋 俊幸	東京農工大学大学院 農学研究院 教授	森林分野
副委員長	鍋山 徹	(一財)日本経済研究所 専務理事	経済界
委員	安藤 伸樹	全国健康保険協会(協会けんぽ) 理事長	健康分野
委員	池田 三知子	経団連自然保護協議会 事務局長	経済界
委員	大本 晋也	(独)国立青少年教育振興機構 理事	教育分野
委員	久保 成人	(公社)日本観光振興協会 理事長	観光分野
委員	佐野 雅宏	健康保険組合連合会 副会長・専務理事	健康分野
委員	椎川 忍	(一財)地域活性化センター 理事長	自治体関係
委員	志村 格	(一社)日本旅行業協会(JATA) 理事長	観光分野
委員	武居 丈二	全国町村会 事務総長	自治体関係
委員	中島 恵理	長野県 副知事	自治体関係

[事務局]

(公社)国土緑化推進機構

美しい森林づくり全国推進会議

[オブザーバー]

林野庁 森林整備部 森林利用課 山村振興・緑化推進室

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課

文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 青少年教育室

スポーツ庁 健康スポーツ課

厚生労働省 健康局 健康課

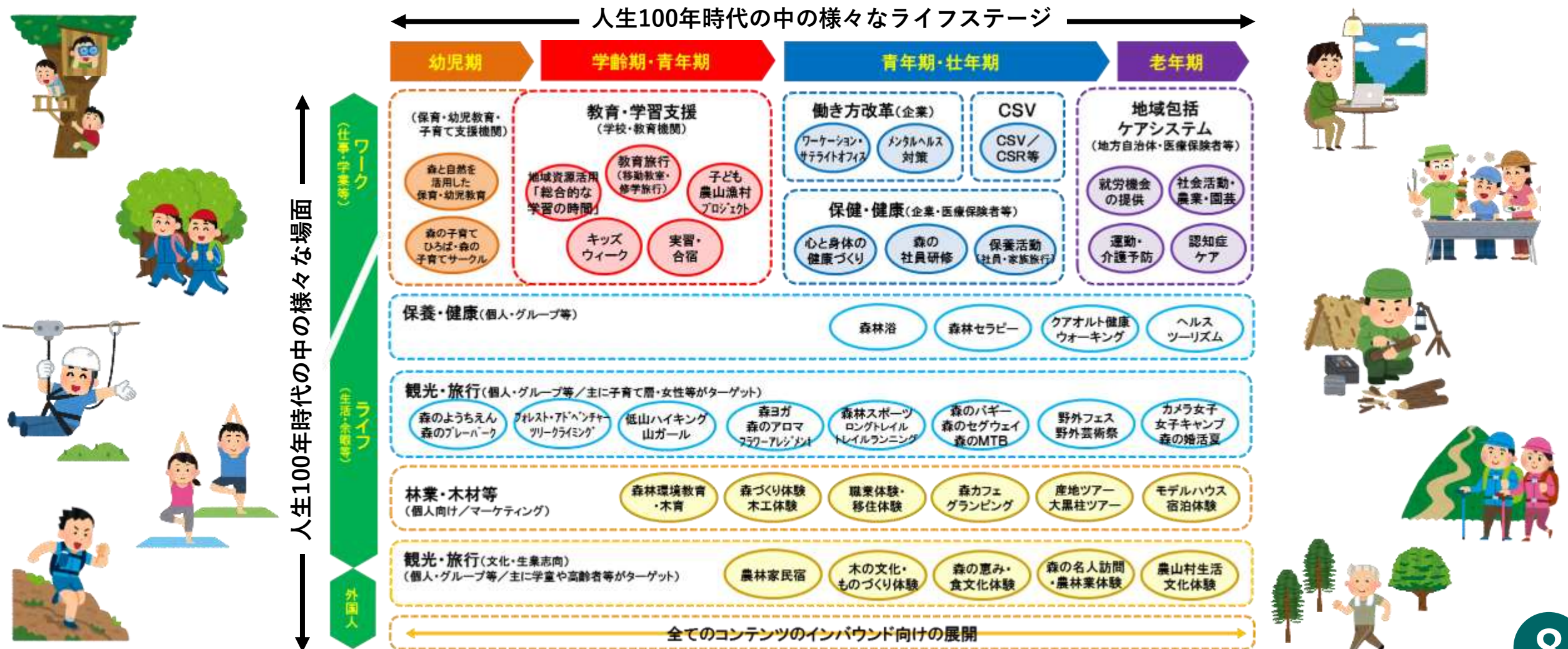
経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

観光庁 観光地域振興部 観光資源課

環境省 自然環境局 自然環境計画課

「森林サービス産業」の提案 ～新たな森と人の関わり“Forest Style”～

『Forest Style』とは、人生100年時代の中の様々なステージや場面において、森林とのふれあいや森の恵みをいただきながら、健康的で、文化的な、楽しく心豊かに暮らすこと（QOLの向上）を目指すライフスタイル。



《資料》「森林サービス産業」検討委員会『「森林サービス産業」の創出に向けて』（概要・参考資料）を元に作成

「森林サービス産業」の提案 ～新たな森と人の関わり“Forest Style”～

これまでの森林空間利用

山や森林に関心のある個人やグループなどが非日常を楽しむものが主体



キャンプ



登山



自然探勝

経済波及効果が限定的



新たな森林空間利用 「森林サービス産業」の提案

幼児期から老年期に至るライフステージ毎に、ワーク（仕事・学業等）とライフ（生活・余暇等）のシーンに合わせて森林空間を活用



健



康



企業経営



社員研修



教



育

様々な業界を巻き込んだ森林空間利用

ガイド等による良質なサービス

- 企業の社員やその家族向けに、森林セラピー等を活用したプログラムやサービスを提供
- テレワーク導入企業向けに、リモートワークの場とアクティビティプログラムを提供
- 子どもやその保護者向けに、森林空間を活用した教育サービスを提供

山村地域での周辺サービス



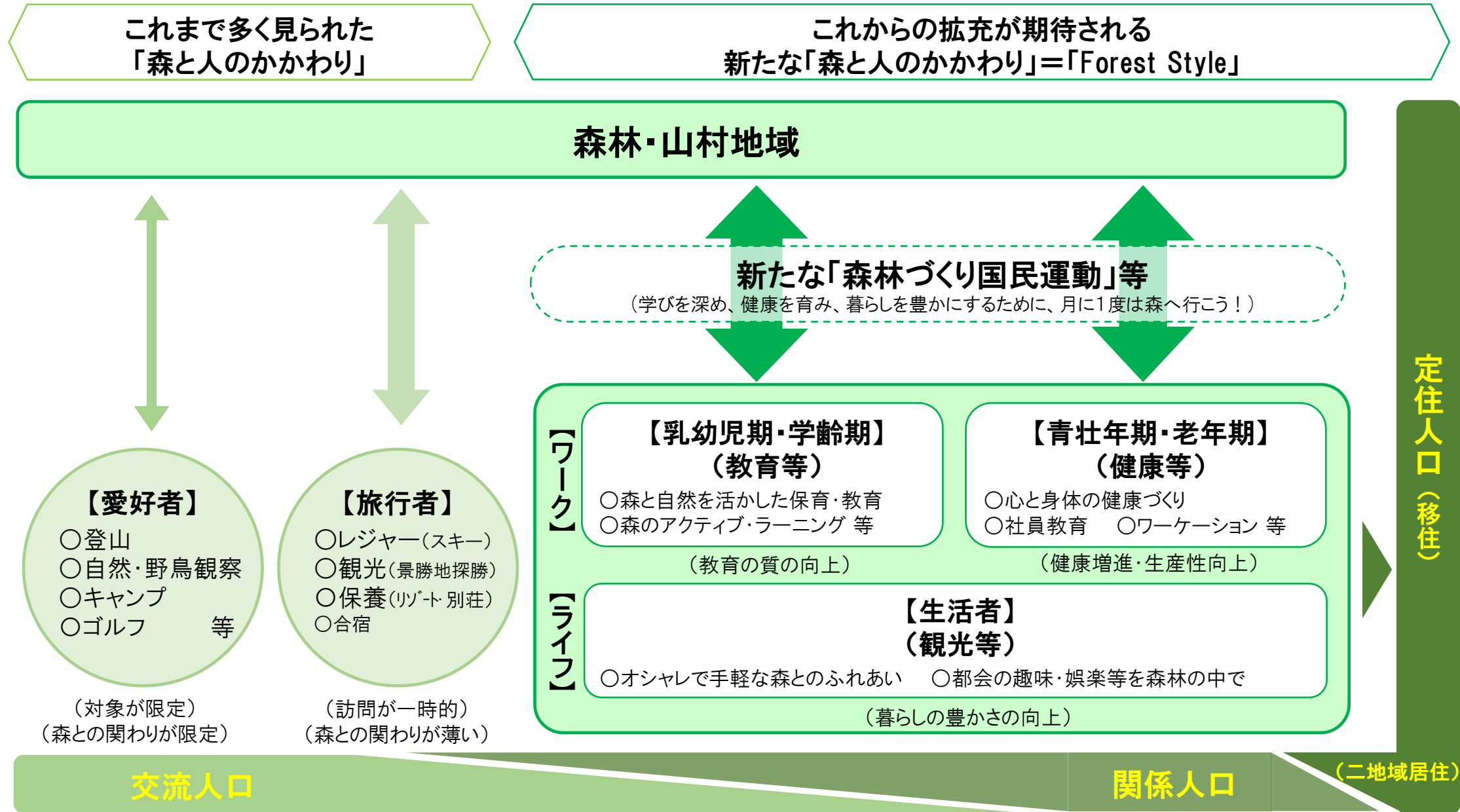
宿泊



飲食

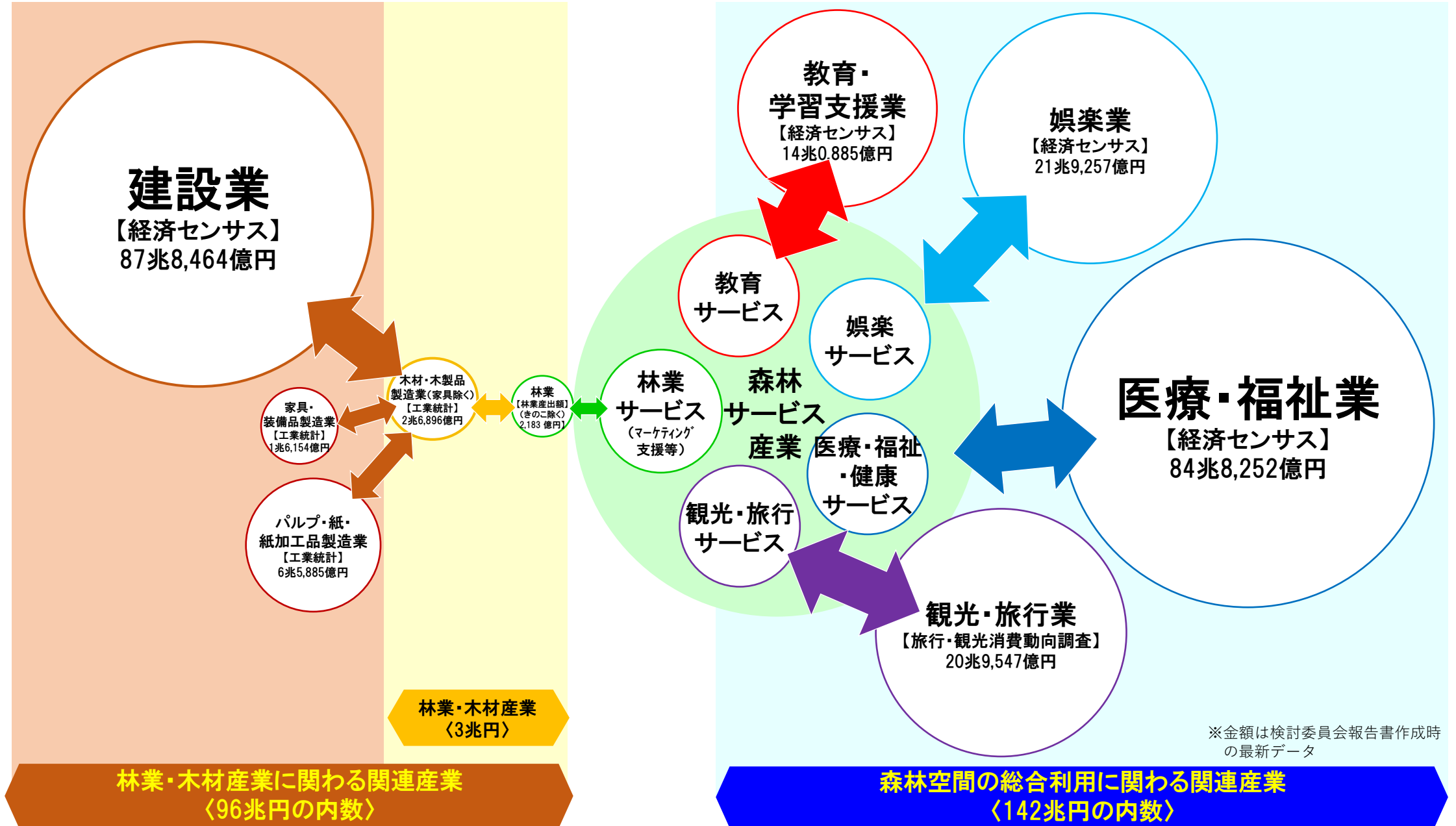
山村地域に新たな雇用と収入機会を創出

関係人口の創出に向けて ～多様なワーク & ライフシーンでの「Forest Style」推進～



《資料》「森林サービス産業」検討委員会『「森林サービス産業」の創出に向けて』(概要・参考資料)を元に作成

「林業の成長産業化」と「地場産業振興」に貢献する「森林サービス産業」の可能性



「林業の成長産業化」と「地方創生」に貢献する「森林サービス産業」の可能性

「林業の成長産業化」の加速に向けた3つの視点

(1) 経済社会の転換に合わせた林業へ (業態の転換)

- 「モノづくり」から「モノ・コト・サービスづくり」へ
- 「つながり志向」の消費社会に合わせて、原材料供給機関からマーケティングによる独自の顧客開拓へ

(2) 多様な資源を活かす複合型林業へ (資源の転換)

- 木材資源のみ活かす林業から、森林空間の価値を活かす産業へ
- 50年に1度の収穫の「木材生産」から、空間利用のサービス提供で多様な中間所得の獲得

(3) 公共サービスからサービス産業へ (サービスの質の転換)

- 観光資源の開発、通期の雇用促進、等の地域振興のための公共サービスとしての「森林空間の総合利用」から、健康・教育・観光等の関連分野と連動した「サービス産業」へ

「地方創生」の加速に向けた3つの視点

(1) 新たな価値・魅力創出を通じた地域ブランディングによる交流人口増大・移住促進 (担い手の拡充)

- 森林が有する現代的な価値を活かしたアクティビティの創出・集積により、農山村の新たな価値・魅力の創出を通じた関係人口増大・移住促進

(2) 既存産業の強化・新産業創出 (産業の拡充)

- 公共サービスからサービス産業化、都市部のプログラムの農山村地域での展開による既存産業の強化、新産業創出
- これらを通じた新たな雇用創出

(3) SDGs視点での施策展開の促進 (統合的実施志向の政策を拡充)

- 農山村地域は、行政機構の資源(人材・予算等)も地域資源(人口・地場産業等)も縮小
- 限られた資源での政策展開には、SDGsの統合的実施の視点が重要

新たな「森林サービス産業」の可能性

林業・木材産業・森林サービス産業で山村地域の活性化

整備途上の森林から、成熟しつつある森林の利用へ

森林資源の空間利用

- 成熟しつつある豊かな森林空間
 - 森林景観やアメニティの向上
 - 森林空間利用のポテンシャル拡大
- 多様化してきた国民の価値観やライフスタイル等

活用が期待される森林空間利用

森林からのサービスをビジネスとして利用

サービス産業
創出の芽

成長産業化
に繋がる芽

車の両輪

森林資源のマテリアル利用

- 「林業の成長産業化」に向けた取組を推進
 - 意欲と能力のある経営者の育成
 - 経営の集積・集約化を進める地域への路網整備・高性能林業機械導入
 - サプライチェーンの構築による流通コストの削減
 - CLT等の利用促進など 木材需要の拡大

川上対策

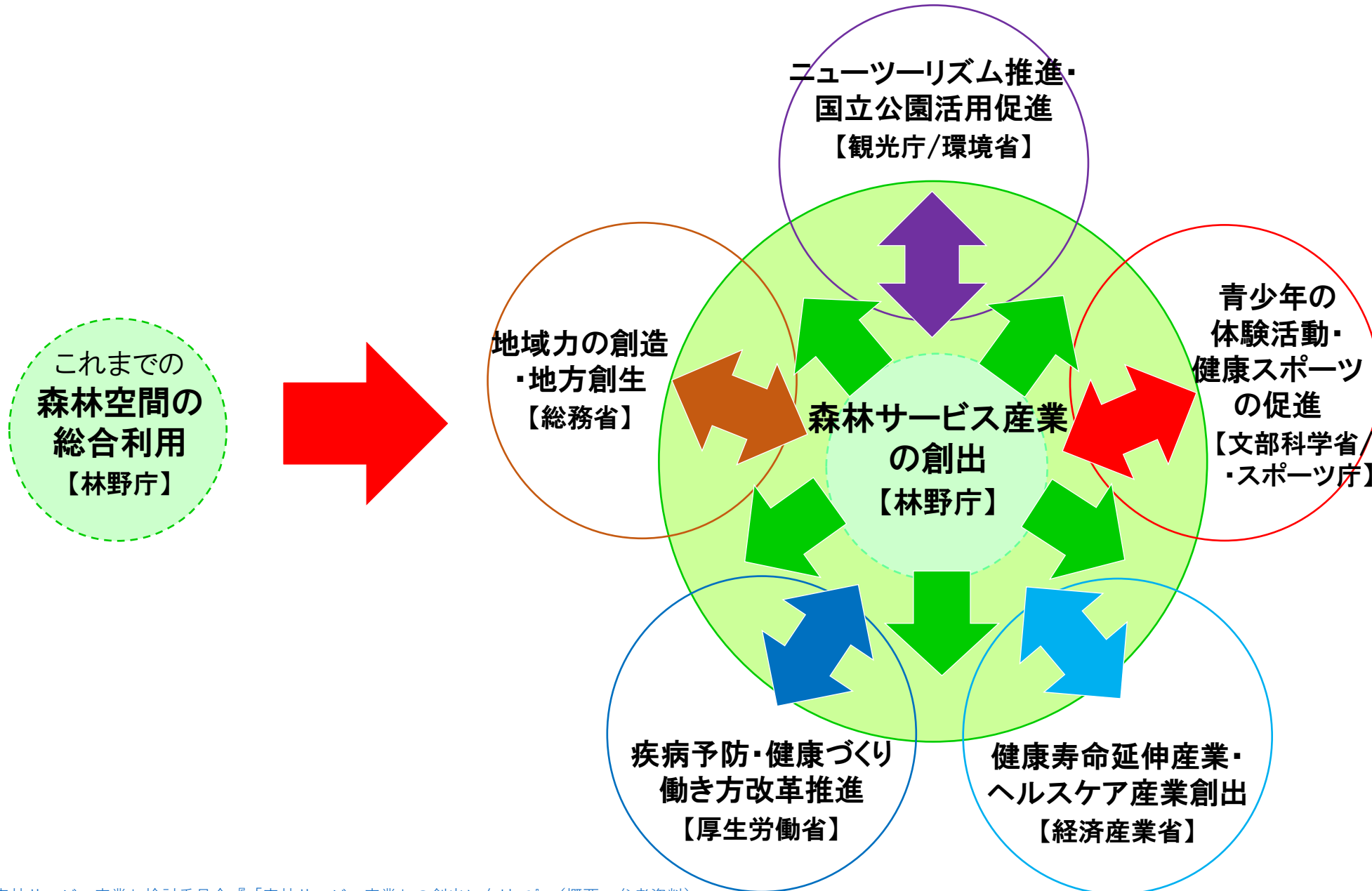
川中対策

川下対策

林業、木材産業、森林サービス産業による森林資源のフル活用

第1次、第2次、第3次産業トータルで山村地域の活性化に取り組むことが可能

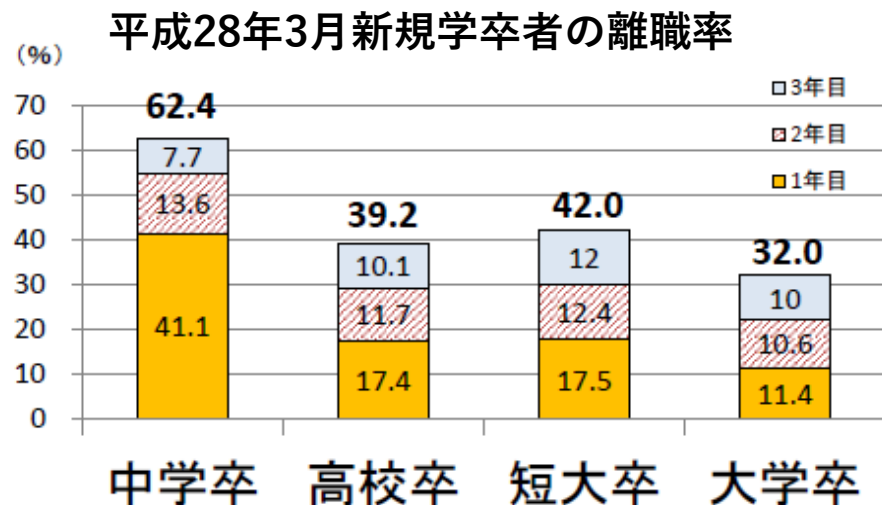
関連施策・産業と連携した「森林サービス産業」の創出（イメージ）



社会課題の解決や企業の「健康経営」の推進にも寄与

現状と課題

高い離職率



出典) 厚生労働省プレスリリース (R1.10.21)

労働力不足、採用コスト

○企業調査の結果、正社員が不足と回答した企業は6割。特に「現場の技能労働者」の不足が67.5%でトップ。
○人手不足の影響について正社員に調査した結果、労働時間の増加、従業員の働き方や意欲低下が上位。

出典) (独)労働政策研究・研修機構
プレスリリース (R元.9.18)

平成30年度の新卒採用コスト

従業員規模別	採用コスト/人
300人未満	65.2万円
300~999人	80.2万円
1000~4999人	72.9万円
5000人以上	59.9万円
全体	72.6万円

出典) リクルート「就職白書2019」

早期離職対策等に寄与する社員研修等の実施 (TDKラムダ)

- TDKラムダは2007年12月に信濃町(長野県)と「森林の里親協定」を締結し、翌年4月より新入社員研修を同町で実施。
- **研修プログラム**には通常の座学に加え、信濃町のガイドやトレーナーが協力する形で「**森林セラピー**」や「**木製オブジェの作成**」などを組み込み、社員のメンタルづくり、連帯感の醸成等を図ることで離職率が低下。

取組事例

定着率の向上

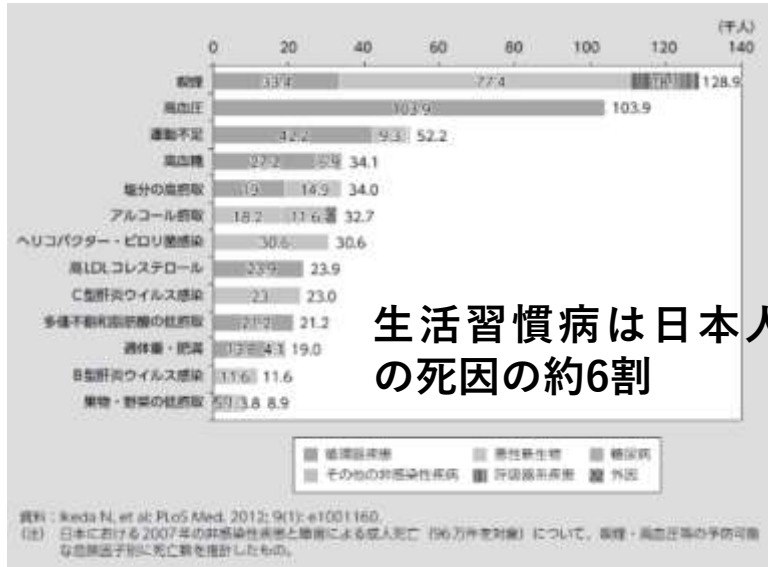
	都市で研修 (05-07年)	山村で研修 (08-16年)
新卒採用者	43人	137人
3年以内 退職者	5人 12%	1人 1%

出典) TDKラムダ株式会社資料

社会課題の解決や企業の「健康経営」の推進にも寄与

現状と課題

生活習慣病リスクの高い者が多い



行動変容に結びつかない

健康づくりに対して関心が低い層（無関心層）へのアプローチが不足しており、行動変容に結びついていない。

生活習慣病予防に必要な運動について

運動充足	32.5%
運動不足	67.5%
うち運動実施意思あり	29.0%
運動実施意思なし	71.0%

注) 有効回答1914名
 出典) 久野譜也「健康づくり無関心層も含めた行動変容事業としての健康ポイント」(2015.10.28)

クアオルトを活用した企業の健康経営（太陽生命保険）

- 太陽生命保険は2016年10月にクアオルト健康ウォーキングに取り組む上山市（山形県）と連携協定を締結し、生活習慣病リスクの高い従業員に対して、宿泊型新保健指導を同市で実施。
- **健康プログラムには通常の健康講話等に加え、「クアオルト」や「早朝ウォーキング」、「地産地消の料理」などを組み込み、行動変容を図ることで体重・腹囲が低下。**

体重・腹囲の低下

	体重	腹囲
6ヶ月後平均	▲4.8kg	▲5.6cm
最大減少	▲8.5kg	▲11.0cm

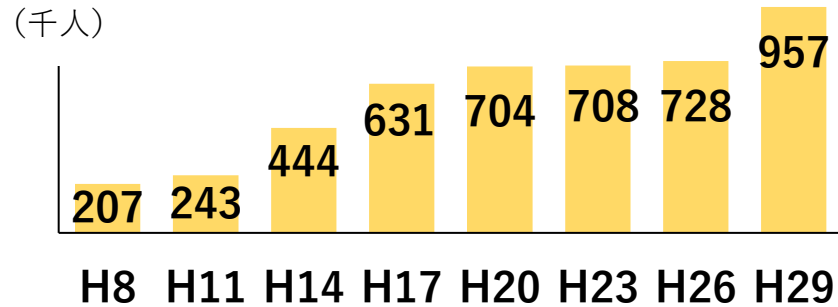
出典) 太陽生命保険株式会社資料

取組事例

社会課題の解決や企業の「健康経営」の推進にも寄与

うつ病患者の増加

ストレスやうつ病に対する認知度の広がり等により、医療機関を受診する者が増加。



注) ICD-10におけるF32 (うつ病エピソード) と F33 (反復性うつ病性障害) を合わせた数。
資料) 厚生労働省「患者調査」

休職者以外のコストが発生

個別企業にとっては、①生産性低下分を補填する同僚等周囲の社員の人件費、②代替社員(派遣)の人件費、③休職者対応にかかる上司・人事担当者の人件費が追加的に発生。

<休職期間1年復帰モデル> 年収600万円 (月額平均500千円)
追加コスト: ①5,000千円、②6,000千円、③252千円
休職者給与カット額: 2,000千円
損失コスト: 9,252千円

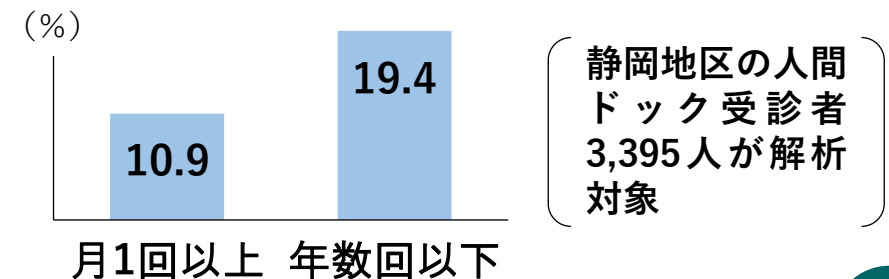
資料) 保健同人社と三井住友海上の共同開発メンタルヘルスコスト・シミュレーションモデル (2009年)

高頻度の森林散策が日常のメンタルヘルスに及ぼす影響

(森田えみ・川合紗世・内藤真理子)

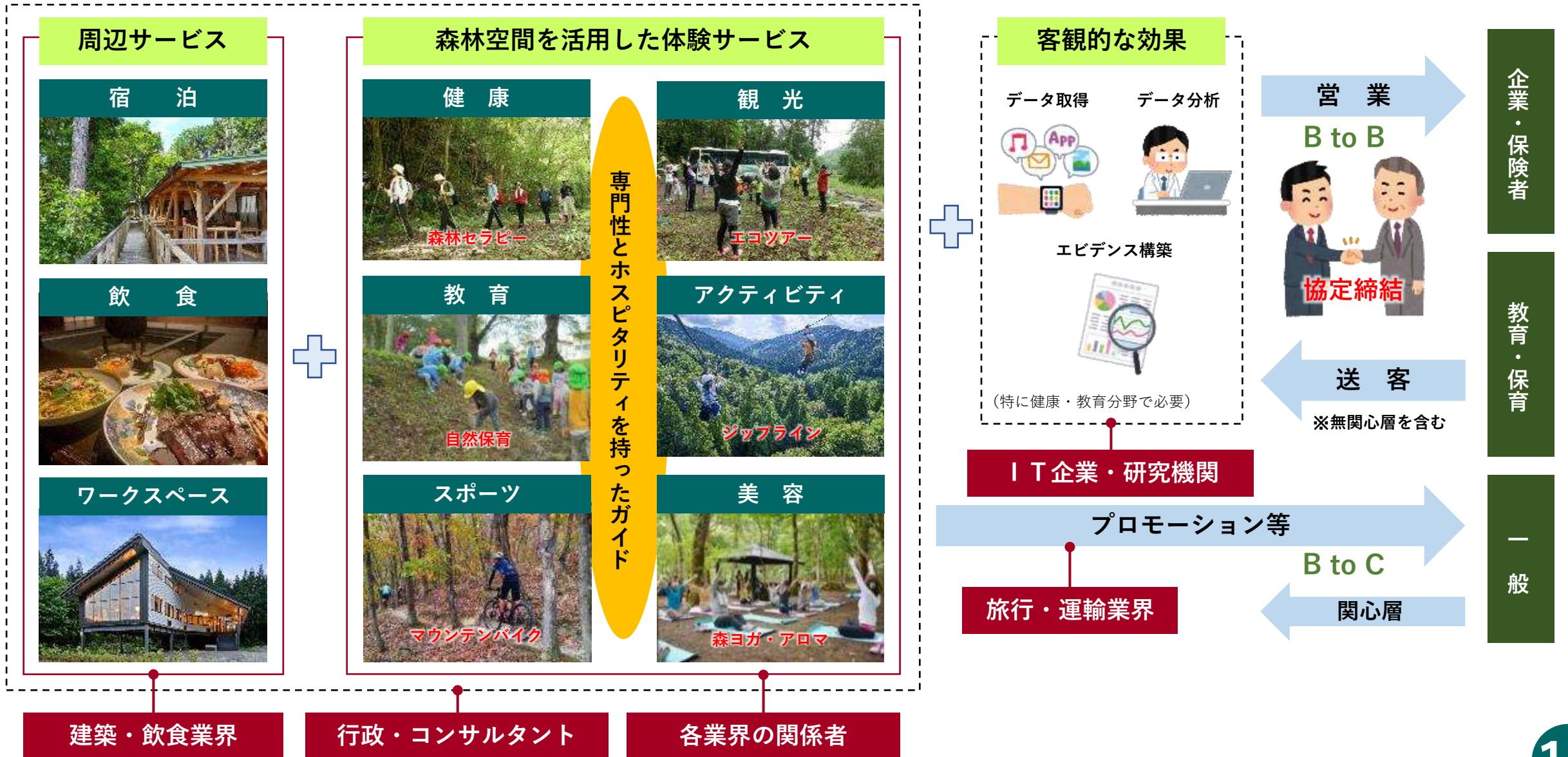
- 横断研究では、高頻度で森林散策をしている群はメンタルヘルス不良率が低いが、因果関係が推定できない。
- 本研究では、縦断的データを取得し、**月1回以上の頻度で森林散策**をする群と、**年数回以下の頻度でしか森林散策をしない群**を比較した。その結果、前者の方が**5年後のメンタルヘルス不良率の割合が有意に低かった**。

メンタルヘルス不良率



資料) 第128回日本森林学会大会要旨集 (2017年3月)

森林サービス産業（健康分野）の目指す姿について



先進地事例 ～長野県信濃町（森林セラピー）～

信濃町にあるもの



ヨーロッパドイツ保養地を思わす
黒姫高原の風景



外国人の保養地に利用されてきた野尻湖



新鮮な高原野菜と風味豊かな信州そば

キーワードは、「癒し」と「健康」？

エコメディカル& ヒーリングビレッジ構想を提唱



C.W.ニコル氏

森林を使った保養地づくりの構想。エコツーリズムやヘルスツーリズムを展開するほか、町自身も環境に配慮し、住民も健康な町を目指し、来訪者や住民の“癒しの場”を作っていこうという構想

見本はドイツの保養地
バートウェーリスホーヘン市

- クナイプ療法発祥の地
- 滞在方の保養地
- 環境に配慮された街並み
- 水療法が町の随所で実施可能
- 有機・無農薬の野菜づくり



2002年、住民の有志がこの構想に魅力を感じ、町もその動きに賛同した結果、「癒しの森事業」として取り組みがスタート！

長野県信濃町の「森林セラピープログラム」

森林メディカルトレーナー（町が育成・認定）

森林メディカルトレーナーは利用者と一緒に森に入り、五感を開放させ、森林療法や健康チェック、免疫療法等を行い、森の中でずっと生きてきた太古からのDNAが早く共鳴するようお手伝いをします。全国的に認定せれている森林セラピストの見本となっています。

温泉やアロマ、森林セラピー等の

「癒し」要素



森林療法



①運動療法



②呼吸法



③芳香療法



④免疫（爪もみ）療法



⑤植物療法



⑥水療法



⑦森が
カウンセリング

ヨガ



アロマ



アートセラピー



ランニング、ヨガ等、体を動かす
「スポーツ・運動」要素



NW



登山



ツリークライミング



スノーシュー



長野県信濃町の「森林セラピープログラム」

癒しの森の宿の育成

アロマオイルの利用にハーブティー・薬草茶などを静かな環境の下でご提供します。食事には、地元の朝採り野菜、山菜・きのこ、薬草に郷土食材を使い心から癒されおもてなし。またアレルギーや各症状に合わせた配慮。駅や癒しの森コース・温泉施設までの送迎を随時いたします。

癒しjの森の宿

地元食材や体に優しい
「食」要素



①薬草茶サービス



②アロマセラピー



③健康的な食事



④森の中の癒しの空間

マクロビ弁当



お酒やコンサートなど
「娯楽」要素



黒姫高原と野尻湖



道の駅しなののふるさと天望館



日本酒



ワイン



癒しの森コンサート



黒姫童話館



ナウマン象博物館



一茶記念館



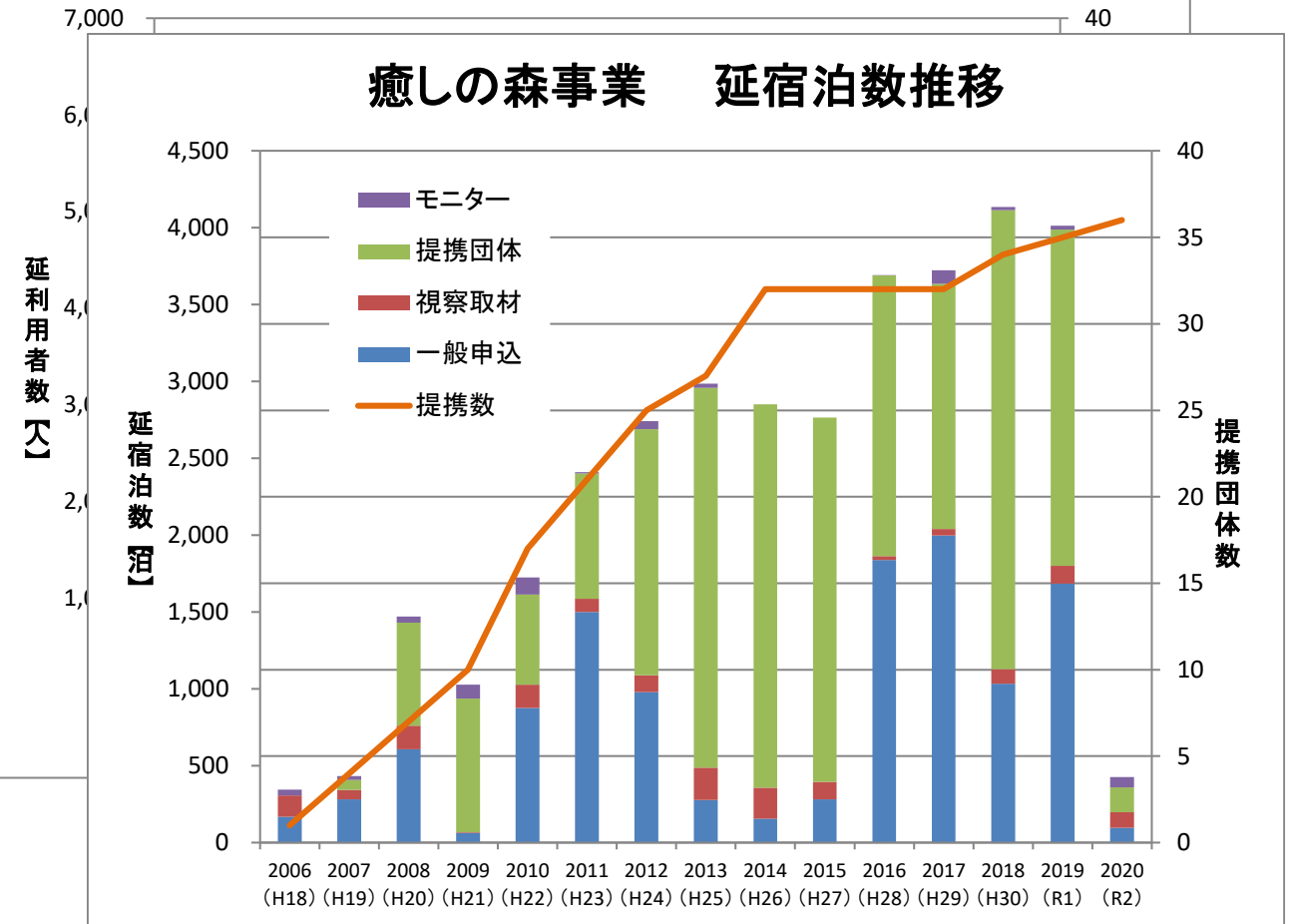
企業等との協定締結 ～多様な企業向けプログラムを開発

企業・健康保険組合等による森林セラピー活用のイメージ



- 協定企業：37社
- 延べ利用者数 平成30年度 6,549名
- 延べ宿泊数 平成30年度 4,136名

癒しの森事業 延利用者数推移



令和元年度 林野庁委託事業
「森林資源を活用した新たな山村活性化に向けた調査検討事業」報告書
(参考資料)「森林サービス産業」先進事例集

INDEX

I. 受入地域の事例（健康分野／自治体）

1. 長野県信濃町（森林セラピーを核にした「癒しの森事業」の展開と協定締結による企業誘致・受入）
2. 山形県上山市（地域住民の健康づくりから企業の健康経営を支える「クアオルト健康ウォーキング」）
3. 長野県小海町（「Re・Designセラピー」による企業の健康経営サポート）

II. 受入地域の事例（健康分野／民間事業者）

4. 山梨県山梨市「保健農園ホテルフフ山梨」（遊休施設から森林・農園を活用した保養リゾートを創出）
5. 静岡県富士宮市「日月倶楽部・富士山静養園」（医師が設立した自然体感型の統合医療拠点）
6. 千葉県長柄町「Sport & Do Resort リソルの森」（健康増進施設をコンセプトにした体験型の森のスパリゾート）

III. 受入地域の事例（公民連携）

7. 静岡県沼津市「泊まれる公園 INN THE PARK」（旧青少年教育施設の公民連携のリノベーション）
8. 福井県池田町「Tree Picnic Adventure IKEDA」（町立キャンプ場のリニューアルで多様なアクティビティ創出）
9. 福岡県糸島市「フォレストアドベンチャー・糸島」（フォレストアドベンチャー事業を軸とした森林公園再生）

IV. 受入地域の事例（森林所有者等による新たな利用開拓）

10. 神奈川県小田原市「(株)T-FORESTRY」（多様な森林活用を組み込んだ新しい森林経営）
11. 静岡県富士宮市「ふもとっぱら」（キャンプ場を核にした森林活用等と一体となった林業経営）
12. 長野県茅野市「東急リゾートタウン蓼科」
（新たな森林と共生する別荘地づくりと、森と暮らすライフスタイル「もりぐらし」を提案）

V. 企業等の取組事例（健康分野）

13. 「TDKラムダ」（早期離職対策等に寄与する社員研修等の実施）
14. 「トッパングループ健康保険組合」（加入者向けの情報提供・福利厚生補助・社員研修の実施）
15. 太陽生命保険（「クアオルト健康ウォーキング」を活用した企業の健康経営促進・ヘルスケア産業創出）

10 多様な森林活用を組み込んだ新しい森林経営 「(株)T-FORESTRY」（神奈川県小田原市）

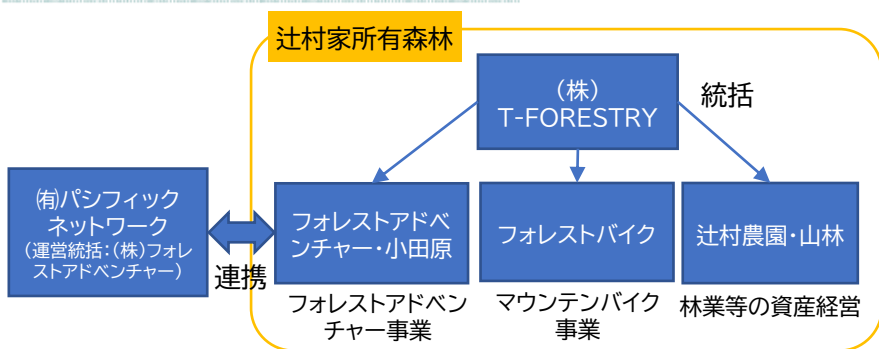
所在地：神奈川県小田原市荻窪4385
実施者：(株)T-FORESTRY 代表：辻村百樹氏
連絡先：(TEL) 0465-22-2934 (mail) odawara@t-forestry.co.jp
URL：<https://fa-odawara.foret-aventure.jp/>

- 神奈川県小田原市の「辻村農園・山林」では、(株)T-Forestryを設立し、「森は悠久の産物、里山は地元の恵みの源泉」「今ある良い森を壊さない」との観点に基づき、多様な森林活用を組み込んだ新たな森林所有者の経営モデルを提示。
- 江戸時代からの森林経営の歩みを継承し、その地域の歴史を体感できる遺構の保存やウォーキングトレイル整備を実施。
- 近年は、所有森林内で樹上での冒険を楽しむ「フォレストアドベンチャー」や、マウンテンバイクによる「フォレストバイク」を導入。

◎ 取組の経緯

- 森林所有者である辻村家は、江戸時代から当地で藩有林の経営を展開。現在は他県を含め150haの山林を所有経営。
- 代々の当主によって林業経営をはじめ、製材、水力発電・太陽光発電施設の建設、梅園の開設(現在、辻村植物公園)等、地域や社会のニーズを柔軟に取り入れた多角経営を展開。これらの森林経営の歴史を気持ち良く歩きながら体感できるトレイルも整備。
- 2010年に、所有森林内に「フォレストアドベンチャー・小田原」を開設し、「(株)T-FORESTRY」として運営。
- 2017年からは、森林内の古道や敷地をマウンテンバイク用のトレイル・トラックとして整備。そこでマウンテンバイクの初心者講習とフリーの走行を楽しむフィールド・プログラムを「フォレストバイク」として提供を開始。

◎ 実施体制・役割分担



◎ 具体的なプログラム・メニュー

- 辻村家による森林経営の歴史を体感できる「ウォーキングトレイル」を整備。ガイドを伴う「ウォーキングツアー」も実施。
- 「フォレストアドベンチャー・小田原」は、樹齢300年の杉の大木が点在する森と、そこに流れる溪流が織りなす幻想的な風景の中で、樹間を渡り、スリル・展望を味わえる日本最大のディスカバリーコース。
(ディスカバリーコース：8サイト、キッズコース：3サイト、用地面積：1ha)
(大人：3,800円/日、子供：3,000円/日、キッズコース：2,000円/日)
- 「フォレストバイク」は、森林内でのマウンテンバイクによる走行を学ぶための初心者講習、ショートレッスンと、フリーで走行を楽しめる体験を提供。
(初心者～上級者向けの7コース)
(初回ガイド付講習：3,500円/半日、フリー走行：2,000円/半日・3,000円/日、ショートレッスン：1,000円/30分、バイク貸出：2,000円/半日・3,000円/日)



◎ 実績（2018年度実績）

- 株式会社T-FORESTRY：役員/社員10名、臨時雇用20名
- フォレストアドベンチャー・小田原 来場者数：約25,000人/年
- フォレストバイク来場者数：約2,000人/年

IV. 受入地域の事例（森林所有者等による新たな利用開拓）

10 多様な森林活用を組み込んだ新しい森林経営「(株)T-FORESTRY」(神奈川県小田原市)



◎ 特徴1 / 地域の森林経営の歴史を体感できる試み

① 森林内における様々な取り組みの遺構を保存

- 江戸時代:藩政期から実施されてきたスギ植林を受け継ぎ、樹齢300年程度のスギを筆頭に100本ほどの美しい古木が残されている。
- 江戸時代から周囲を潤していた溜め池が残されており、その水源林も管理されている。
- 大正時代に建設された石組みの水力発電施設の遺構が、山越えて水を引いてきたトンネル跡と共に保存されている。
- 大正時代から戦後にかけて稼働していた辻村家の製材所跡も存在している。
- 第二次世界大戦中の砲台跡や防空壕なども見ることができる。
- 昭和～平成にかけて、所有地の梅園を一般開放し、1990年にその大半を小田原市に譲渡。市営辻村植物公園として利活用されている。

② これらの歴史と現在の利活用を同時に体感できる散策

- 江戸～令和を通じた森林経営の歴史を感じる風景や遺構の合間に、近年の太陽光発電施設、フォレストアドベンチャー、フォレストバイクが現れる森林内の散策は、まさに時空を超えたタイムトラベル！
- そのためのトレイルも、T-Forestryによって歩きやすいように整備されている。



水力発電施設の遺構

樹齢数百年のスギ

フォレストバイクコース

◎ 特徴2 / 来訪者を惹きつける多様なアトラクション

○フォレストアドベンチャー・小田原

- 日本最大のディスカバリーコース / 8サイト 38アクティビティ(内3つのアクティビティがアドベンチャーコース)
- 幼児も楽しめるキッズコースも2019年にオープン / 3サイト 12アクティビティ(団体利用も受入)



○フォレストバイク

- 著名なトレイルビルダー(マウンテンバイク等のトレイル作りの専門家)を招いて、初心者から上級者まで、スキル別に安全で楽しめる魅力的なコースを準備。
- マウンテンバイクのショップ・メーカーと連携した試乗会等も定期的に開催



水力発電施設の遺構

樹齢数百年のスギ

フォレストバイクコース

11 キャンプ場を核にした森林活用等と一体となった林業経営 「ふもとっぱら」(静岡県富士宮市)

所在地：静岡県富士宮市麓156
 実施者：株式会社ふもとっぱら
 連絡先：(TEL)0544-52-2112
 (mail) info@fumotoppara.net
 URL：https://fumotoppara.net/



- 社有林周辺の農場・施設をオートキャンプ場としてリニューアル。野外フェスの会場として使用することで認知度が向上。
- 利用者への森林・林業への理解を深めるため、林道・作業道でのマウンテンバイク・セグウェイ等のプログラムを行う他、野外フェス等においては、林業機械の展示や講演会・体験会などを実施して、キャンプ場来訪者への森林・林業の普及啓発も実施。
- 間伐材の薪の販売、ジビエ肉加工場整備、所有林の木材を使った宿泊施設等の新設・改修等により、林業経営と一体的に事業運営。

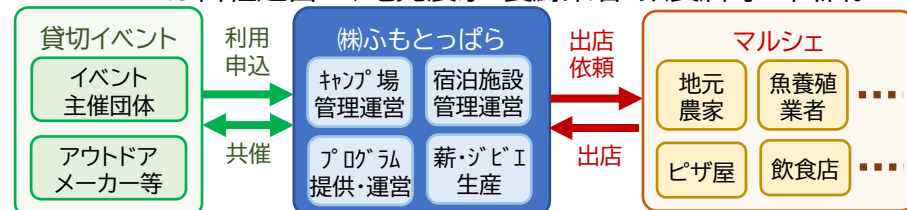
取組の経緯

「ふもとっぱら」は、富士山西麓に500ha超の山林を有する江戸時代からの専業林家。東京農業大学と連携して「富士森林施業技術研究所」を開設して、先導的に調査研究・技術指導・普及啓発等を実施。

- 2003年 自社所有林内での企業の森(テルモ社)の開始
- 2005年 「株ふもとっぱら」として法人化。
- 2006年 かねてから温めていた構想であるキャンプ場を開設。「すべての人に自然の中の生活を」をコンセプトに運営。
- 2009年 セグウェイ・ツリークライミングプログラム構築
- 2015年 長渕剛のコンサート受入以降、様々な野外フェスの開催地となり、認知度が高まり利用者が増大
- 2017年 コテージ(モデルハウス)新設
- 2018年 富士宮市麓山の家を買受・研修施設として活用、野外映画祭開催、地域材を使い毛無山荘・トイレをリニューアル
- 2019年 木質バイオマスボイラー設置、鹿肉処理場整備

実施体制・役割分担

- キャンプ場・宿泊施設等の管理運営、セグウェイ・マウンテンバイク等のプログラム提供、薪・ジビエ等の生産は直営で実施
- 野外フェス等のイベント主催者等と連携して貸切イベントを開催
- マルシェは自社運営で、地元農家・養鱒業者・飲食店等が出店。



具体的なプログラム・メニュー

- 富士山を背景にしたロケーション、様々なプログラムの開催が可能な広大な自社所有地内の各種施設の存在により、キャンパーの聖地として人気を集めている。
- 森林整備のための作業路をマウンテンバイクやセグウェイの走行路として開放するなど、キャンプ場来訪者を森林へ誘う仕掛けを組み込んでいる。



主要料金 キャンプ 中学生~1,000円、普通車2,000円、キャンピングカー等4,000円、薪1束500円
 宿泊施設/コテージ: 25,000円/棟~、毛無山荘: 20,000円/部屋、研修施設: 2,500円~
 セグウェイツアー: 8,800円、マウンテンバイク: 3,500円(コース走行料・レンタル料)

実績(2018年)

- キャンプ場利用客数: 68,000サイト(年間15~20万人)
- セグウェイ利用者数: 329名
- キャンプ場での薪消費量: 30,000束
- マウンテンバイク利用者数: 888名
- 林業体験及び林業研修: 2,010名

IV. 受入地域の事例（森林所有者等による新たな利用開拓）

11 キャンプ場を核にした森林活用等と一体となった林業経営「ふもとっばら」(静岡県富士宮市)

◎ 特徴1／林業経営を行う森林を、アウトドア活動に活用

- 江戸時代から続く専門林家が、木材生産の場としての林業と、アウトドア等の森林空間利用を統合した、総合的な林業経営を行っている。
- 富士山を背景にした広大な敷地は、イベント開催地としても人気があり、野外フェス、音楽イベント、アウトドアイベント、映画祭などに様々な団体が利用し、さらに「ふもとっばら」の知名度や集客力を向上させている。
- 森林整備のための作業路での「セグウェイ体験ツアー」や「マウンテンバイクパーク」は、キャンプ場来訪者を森林に誘う仕掛けとなっている。
- 野外フェス等においては、林業機械を展示したり、丸太切り体験をしたり、きこりの仕事を紹介するセミナーを開催するなど、林業の普及啓発等の取組も実施。
- キャンプ場利用者への薪販売、バイオマスボイラーの設置、コテージ等の施設での自社生産木材の活用など、本業である林業とキャンプ場の経営がリンクし、本体事業の収益の向上や林産物の利用拡大に繋げている。
- 2003年からは、テルモ(株)がふもとっばら所有林内に「テルモ恵みの森」を設置し、企業のCSRとしての森づくり活動を受け入れている。

朝霧高原マルシェ



地域の生産者・飲食店を応援する目的で、毎週末開催。

企業と協働の森づくり



自社所有林内にテルモ(株)が「テルモ恵みの森」を設定し、森林整備活動を推進（写真出典：テルモ株式会社HP）

施設内での木材活用 (薪・エネルギー利用)

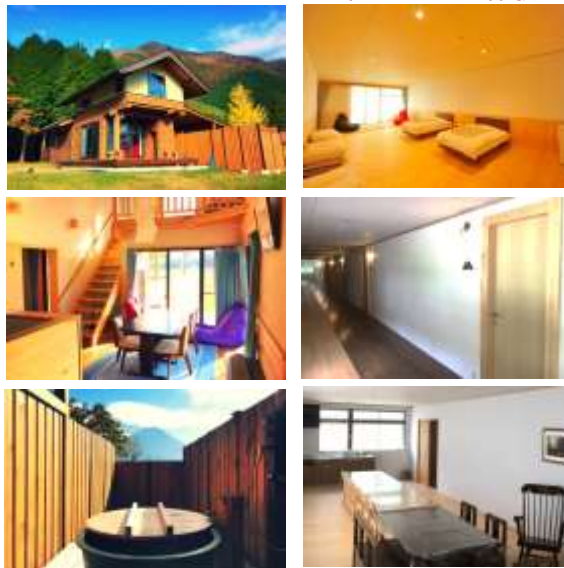


コテージ「毛無山荘」の暖房・大浴場の熱源を木質バイオマスボイラーに転換

◎ 特徴2／木材の需要開拓に向けた取組

- 「ふもとっばら」内に、所有林の木材を使った木造在来工法の「コテージ」を建設し、また、「毛無山荘」をリニューアルするなど、木の家に住む体験により木の温もりを感じてもらい、地元の木を使った住宅需要につなげる試みをしている。
- さらに、自社産木材を使った伝統工法によるトイレ 兼 多目的施設を設置。キャンプ場や野外フェス来場者に、木材・伝統工法の良さを感じてもらおうきっかけとしている。
- 住宅メーカー菊池建設と提携し、大黒柱を選定・伐採するツアーを継続的に開催。

在来工法の「コテージ」 地域材を使った「山荘」 ～木の家の体験～



住宅メーカー「菊池建設」による 大黒柱伐採ツアー



出典：菊池建設株式会社HP

草原中央に設置されたトイレ 兼 多目的施設



写真出典：(株)ふもとっばらHP・ブログ及び(株)ふもとっばら業務資料

12 新たな森林と共生する別荘地づくりと、森と暮らすライフスタイル「もりぐらし」を提案「東急リゾートタウン蓼科」(長野県茅野市)

所在地：長野県茅野市北山字鹿山4026-2
 実施者：(株)東急リゾートサービス
 連絡先：(TEL)0266-69-3211
 URL：<https://www.morigurashi.com/>

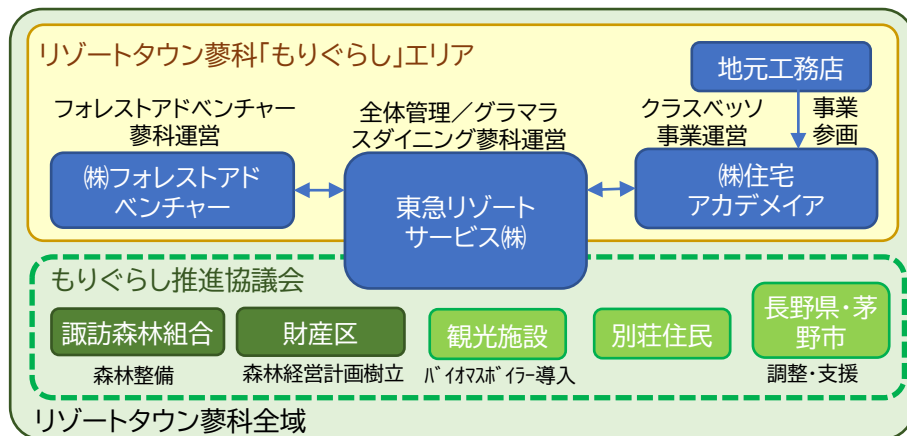


- 「東急リゾートタウン蓼科」では、森林資源を核とした「まもる」「つかう」「つなぐ」の持続可能な地域循環のサイクルを「もりぐらし」というコンセプトにまとめ、成長戦略として位置づけて事業を展開。
- 「つなぐ」は「食べる」「遊ぶ」「泊まる」の3つの要素で構成し、別荘地の新たな誘客促進につなげている。
- 自治体や住民、関係団体と「もりぐらし推進協議会」を立ち上げ、蓼科地域全体のブランドイメージ向上を進めている。

取組の経緯

- 2017年7月の豪雨災害により、東急リゾートタウン蓼科内で複数の大規模な土砂災害が発生。開発後は間伐等の手入れが行っていなかったが、持続的な運営に森林整備の必要性を認識
- 開業40年を迎え、別荘分譲地の空洞化等の様々な課題も発生。
- そこで、豊富な森林資源を経営資源ととらえ、森林所有者等の理解を得て「森林経営計画」を策定して、森林整備とバイオマスエネルギー活用等の資源循環利用の仕組みづくりを実施
- さらに、新たに森と暮らすライフスタイル提案に向けたシンボリックな施設整備を行うなど、「もりぐらしプロジェクト」を始動。
- 地元自治体や関係者などと「もりぐらし推進協議会」を立ち上げ、蓼科地域全体のブランドイメージ向上を進めている。

実施体制・役割分担



具体的なプログラム・メニュー

- 「もりぐらし」として、「食べる」「遊ぶ」「泊まる」の3要素で、別荘地の新たな誘客を促進。
- 今後、「森ではたらく」「森でいやす」「森でまなぶ」等の拡充が計画中。

「森に泊まる」
クラスベツソ蓼科



- 日中は住宅展示場、夜は宿泊施設とし、住宅需要を開拓
- 全4棟(地元工務店が参画)
- 税込29,700円/棟～(3名利用・食事無)

「森と遊ぶ」
フォレストアドベンチャー蓼科



- 樹林を活用して、フランス発の自然共生型アウトドアパーク「フォレストアドベンチャー」を開設。
- 「アドベンチャーコース」(4サイト)、「キャンピーコース」(2サイト)、「キッズコース」(2サイト)を整備
- 税込1,900円～4,900円/人

「森で食べる」
グラマラスダイニング蓼科



- 豊かな自然の中でグランピングを楽しめるレストランを開設。
- 「THE CAMP」(グランピングサイト・宿泊可)、「THE DECK/SELF DECK」(プライベートデッキ)、「THE ROOF」(長野県産カラマツLVLを使用した大屋根)
- 施設使用料
2,000～60,000円/施設

実績

- クラスベツソ宿泊数 470件
- フォレストアドベンチャー蓼科入場者数：2018年度12,500人
- グラマラスダイニング蓼科売上：2019年度3,800万円(4月～11月)

IV. 受入地域の事例（森林所有者等による新たな利用開拓）

12 新たな森林と共生する別荘地づくりと、森と暮らすライフスタイル「もりぐらし」を提案「東急リゾートタウン蓼科」(長野県茅野市)

◎ 特徴1 / 森林整備を核とした活動を事業として成立させた

- 林業経営体としての認定を受け、森林の現況調査から中長期の保全施業計画の策定を行い、地元の森林組合に施業を委託して間伐等の森林整備を行った。さらに、2020年度からは隣接する別荘地にも森林経営計画を拡大し、一体的な整備を進めている。



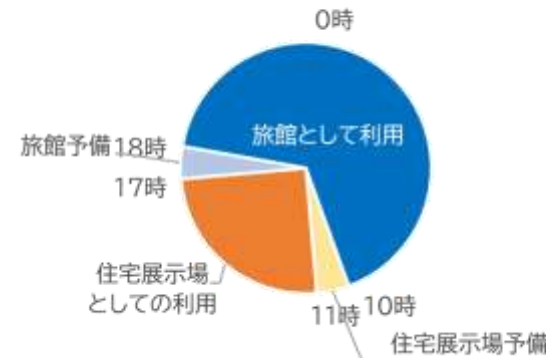
- リゾートタウン内のボイラーをバイオマスボイラーに入れ替え、森林整備で発生した間伐材を燃料として活用。CO2抑制の効果とともに、燃料費低減が図れるため投資を9年程度で回収できる予定。
- 「まもる」「つかう」「つなぐ」という一連の循環的なサイクルを「もりぐらし」というコンセプトに落とし込んできた。CSR(企業の社会的責任)としてのみ行うのではなく、CSV(共有価値の創造)の概念を重視し事業として成立させてきた点が特徴である。



◎ 特徴2 / 宿泊施設×住宅展示場という新たなビジネスモデル

- クラスベッソ蓼科は、住宅メーカーが建設した建物を、日中は住宅展示場として開放し、夜は宿泊施設として貸し出す、新しい形での別荘体験ができる場である。
- 外壁の一部にもりぐらしエリアの間伐作業で発生したカラマツ材を利用している。
- また、内装は東急ハンズがプロデュースしており、環境に配慮し、かつ、おしゃれで快適な空間が演出されている。

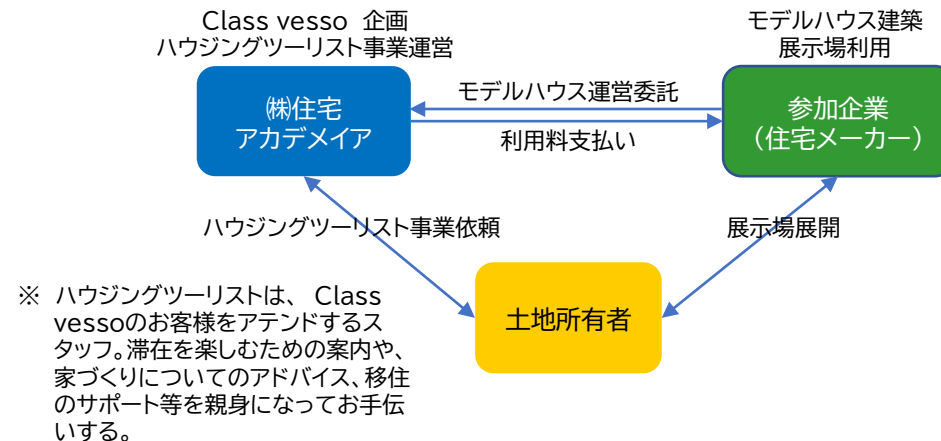
● 昼は住宅展示場、夜は旅館として利用



● 環境に配慮・おしゃれ・快適な空間



● 土地所有者・住宅メーカー・企画会社の3社連携



※ ハウジングツーリストは、Class vessoのお客様をアテンドするスタッフ。滞在を楽しむための案内や、家づくりについてのアドバイス、移住のサポート等を親身になってお手伝いする。

6 健康増進施設をコンセプトにした体験型の森のスパリゾート 「Sport & Do Resort リソルの森」(千葉県長柄町)



- 100万坪の敷地に、スポーツ施設やクリニック、宿泊施設、フォレストアドベンチャーを併設した体験型リゾート施設。2020年4月には、グランピング等の施設整備やスポーツ・体験プログラムを充実させて「Sport & Do Resort リソルの森」としてリニューアル。
- 施設の一部は「厚生労働大臣認定健康増進施設」に認定されており、企業等の社員の健康づくり・社員研修等として多角的に活用。

取組の経緯

- 1985年 高齢化社会に対応するクリニック・アクティビティを併設した健康プログラムの提供を目的に、日本エアロビクスセンター(現・メディカルトレーニングセンター)オープン。メディカルフィットネス施設として健康づくりメニューを提供。
- 1989年 日本エアロビクスセンター(現・メディカルトレーニングセンター)が厚生労働大臣認定健康増進施設・指定運動療法施設に認定
- 2007年 自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク(現・フォレストアドベンチャー)「TARZANIA(ターザニア)」オープン
- 2015年 厚生労働省「宿泊型新保健指導(スマート・ライフ・ステイ)試行事業」採択。
- 2017年 スポーツエールカンパニー認定
- 2020年 温泉とグランピングを新設するとともに、スポーツエリアをスパ&フィットネスとするなどの施設全体の上質化により、「Sport & Do Resort リソルの森」としてリニューアル。

具体的なプログラム・メニュー

メディカルトレーニングセンター



屋外・屋内の様々なスポーツ設備と、温泉を備えたスパ&フィットネス施設。内科・循環器科を中心とする診療・健診を行う「リソルクリニック」を併設。

フォレストアドベンチャー・ターザニア



専用のハーネスを着用し木から木へ移動する冒険施設。安全を確保しつつ親子・子ども同士で遊び、自立心を育む。

グランピングエリア(テントキャビン・テラスハウスなど)



自然の中での滞在を楽しめる様々な形の宿泊施設を用意。

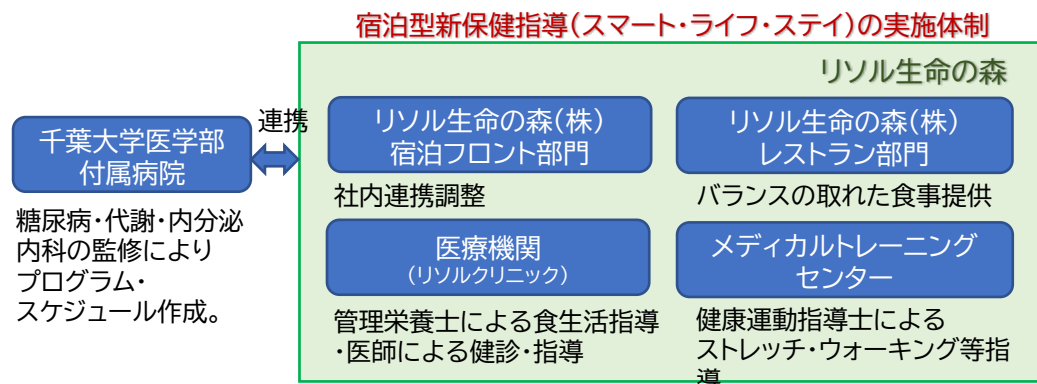


コミュニケーションハウス



檜づくりのログハウス

実施体制・役割分担



企業・団体向けのプログラム

企業等向けの健康づくりプログラムとして「宿泊型新保健指導(スマート・ライフ・ステイ)」や、企業等向けのプログラムとして「チームビルディング研修」を提供するとともに、多様な福利厚生サービスを提供。(次頁「特徴1・2」参照)



実績(2018年実績)

- 健康レク会員(企業・健康保険組合等) : 11社・団体
- チームビルディング研修 : 110団体延べ6,254泊
- 宿泊型新保健指導(スマート・ライフ・ステイ) : 7社95名
- フォレストアドベンチャー利用者 : 35,623名
- メディカルトレーニングセンター利用者 : 延201,525名

II. 受入地域の事例（健康分野／民間事業者）

6 健康増進施設をコンセプトにした体験型の森のスパリゾート「Sport & Do Resort リソルの森」(千葉県長柄町)

◎ 特徴1／「宿泊型新保健指導」プログラムの提供

- リソルの森では、2015年度厚生労働省「宿泊型新保健指導試行事業」の採択を受け、森林を活用した健康増進プログラムの構築を推進。
- 敷地内のメディカルトレーニングセンターでの運動指導やリソルクリニック医師による健診・指導に加えて、広大な敷地の豊かな自然環境を生かした森林内のウォーキングなど、「複合施設」のメリットを活かしたプログラムを構築。(参加費59,200円～)

森林浴ウォーキング



ウェルネストラックの整備

- 広大な敷地を生かし、里山の風景や空気を個人でも愉しめるように、「歩きたくなるまち」のコンセプトに基づいた「リソルの森 ウェルネストラック」を千葉大学とともに整備。
- 歩数、距離に加え、身体的負荷を示すMETSや植生指数であるNVDIを表示。ウェブと連動した周辺環境の見所案内を組み合わせることで、健康や自然への「気付き」を促す。
- 千葉大学予防医学センターと連携し、今後、参加者の身体活動負荷、身体活動量のプロフィールを作成し、その時々体調や天候などに合わせたトラックの選択や、健康的な生活のためのアドバイスをフィードバックする手法を研究していく。

「宿泊型新保健指導」プログラム概要

1日目	2日目
<ul style="list-style-type: none">生活習慣病予防(講義)体力測定・ストレッチバランスや栄養に配慮した食事食事・栄養指導	<ul style="list-style-type: none">森林浴ウォーキング運動目標づくり

宿泊型新保健指導(スマート・ライフ・ステイ)

生活習慣病を効果的に予防することを目的に、糖尿病が疑われる者等を対象として、ホテル、旅館等の宿泊施設や地元観光資源等を活用して保健師、管理栄養士、健康運動指導士等が多職種で連携して提供する新たな保健指導プログラムである。快適な環境でやる気が向上する、集中的な保健指導により効果が向上する、その結果将来的な重症化が予防できる等のメリットが期待されている。



◎ 特徴2／企業・健康保険組合と、多様なアプローチで関係構築

- グループ企業であるリソルライフサポート株式会社では、企業の様々な健康経営ニーズに合わせ、様々な福利厚生サービスを提供している。様々なプログラムを介し、企業・健康保険組合と関係を構築していることで、リソルの森を利用した宿泊・研修プログラムの利用につながっている。

企業向けの主な福利厚生サービス

● ヘルスプロモーション+

従業員がスマートフォンの健康アプリケーションで運動情報や健康情報を記録すると、1,000歩で1ポイント等のポイントを獲得できる。集めたポイントは福利厚生メニューの利用料に充当できるため、従業員の健康インセンティブを向上させる効果がある。

● オフィスde健康チェック

事業所を訪問し血液検査や身体測定、保健指導を行う。

● 宿泊型新保健指導(左記参照)

● チームビルディング研修

体を使ったゲーム、ディスカッション、自然豊かな環境の中でのワークにより、チームビルディングを行う研修。



宿泊型新保健指導の利用事例(総合化学メーカー)



千葉県内工場現場スタッフの中から、健診結果から血糖値が高めの糖尿病予備軍として健康管理室が選定した10名を対象に宿泊型新保健指導(スマート・ライフ・ステイ)プログラムを実施。自然豊かでリラックスできる環境、工場の近くにあることからリソルの森のプログラムを選定した。

実施後、HbA1c血糖値の低下や体形の変化、不規則な生活の見直し、飲酒機会の減少等の変化が見られた。将来の疾病による休職者削減の効果が期待される。

◎ 厚生労働省「健康増進施設・指定運動療法施設」への指定等を利用した利用促進

- メディカルトレーニングセンターは「健康増進施設」「運動療法施設」に認定されており、運動療法の費用は医療費控除が受けられることとなっている。この制度を利用し、企業・健康保険組合に向けて、「リソルの森」での運動療法を提案。
- また、企業・健康保険組合を「健康レク会員」として登録する制度があり、会員企業の従業員・家族はメディカルトレーニングセンターを自由に利用できる等の特典がある。写真・図表出典：リソルホールディングス各社ホームページ及び業務資料

7 旧青少年教育施設の公民連携のリノベーション 泊まれる公園「INN THE PARK」(静岡県沼津市)

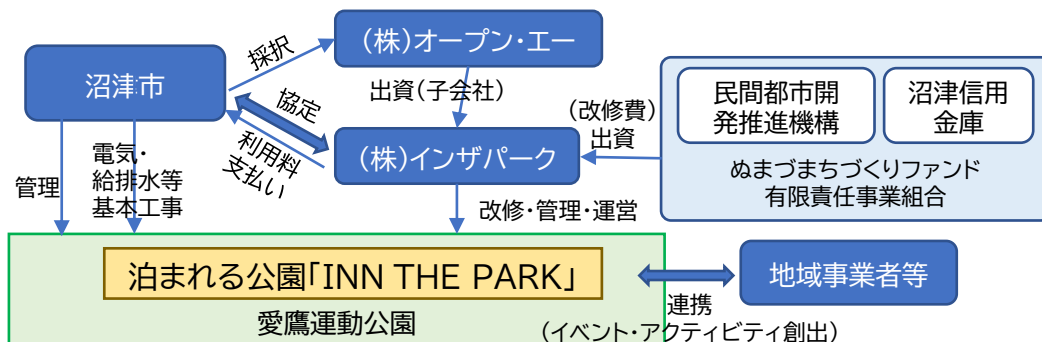
所在地：静岡県沼津市足高220-4
 （愛鷹運動公園内 旧沼津市立少年自然の家）
 実施者：(株)インザパーク
 連絡先：(TEL)055-939-8366 (mail) info@innthepark.jp
 URL：https://www.innthepark.jp/

- 沼津市は、利用者減による赤字のため閉鎖した「沼津市立少年自然の家」を活用する新規事業提案を公募。
- 採択された事業者が子会社を設立し、宿泊・飲食施設の管理・運営とともに、利用促進に向けたイベント・アクティビティ創出等を実施。
- “泊まれる公園”をコンセプトに、既存施設をリノベーションするとともに、シンボリックなドーム型テント等の新設等を実施。
- リニューアルに合わせて、幅広く地域の事業者の参画・連携を促進して、集客力のあるフェスタやイベント・ワークショップ等を開催。

取組の経緯

- 1974年 沼津市少年自然の家開所。
- 1982年には年間延べ4万人が利用していたが、2010年代は利用者が1万人を割り、年間数千万円の赤字を計上する状態となり、施設の閉鎖を決定。民間事業者のノウハウを生かし、既存の建物や周辺の環境を生かした新たな価値の創造を目指す取組として、施設の運営を行う民間事業者を募集することとなった。
- 2016年6月 施設活用の公募型プロポーザルを実施。
- 2016年11月 選定された(株)オープン・エー(東京都中央区)と沼津市が基本協定を締結。子会社(株)インザパーク設立。「ぬまづまちづくりファンド」を活用して資金調達してリノベーションを実施。
- 2017年 3月31日に沼津市立少年自然の家廃止、9月インザパークとして営業開始。
- 2018年 利用者のニーズの高さから、テントを増設。
- 2019年 テントと屋外ダイニングを増設。

実施体制・役割分担



具体的なプログラム・メニュー

- 管理棟(受付・食堂等)・宿泊棟・工芸館などは、既存施設をリフォーム。
- 森林内には、「INN THE PARK」のシンボルとして「ドームテント」「吊テント」を新設しており、人気を集めている。
- 飲食はカフェスタンドや屋外ダイニング等、屋外の開放的空間で楽しめる。

球体型テント



宿泊棟



屋外ダイニング



カフェスタンド



地元食材を生かした食



イベント開催



実績

- 宿泊者数: 約5,000人/年
- イベント数・来場者数: 【大規模イベント】 3日/年・延べ4,500人/年
 【ワークショップ等】46日/年・延べ 750人/年

Ⅲ. 受入地域の事例（公民連携）

7 旧青少年教育施設の公民連携のリノベーション 泊まれる公園「INN THE PARK」(静岡県沼津市)

① 特徴1／公共施設を公民連携手法によりリニューアル

- 使われなくなった公共空間の情報を全国から集め、企業等とマッチングするサイト「公共R不動産」を運営する㈱オープン・エーが、沼津市少年自然の家の運営事業者に応募。
- 管理棟・宿泊棟・付属棟は、ベッドや家具・照明等の設備を入れ替え、開放感・清潔感のある快適な滞在空間を創出。
- 野外炊飯場はアウトドアキッチンとし、芝生広場にはカフェスタンドを設置するなど、自然の空気を感じながら飲食が行える空間になっている。
- さらに、これまで活用していなかった林間に、新たに球体型テント・ドームテントを設置。リニューアルした「INN THE PARK」を象徴する施設として注目を集めている。

【既存施設のリニューアル】

宿泊棟(外観)



宿泊棟内部



食堂



野外炊飯場



【新設】

球体型テント



カフェスタンド



② 特徴2／民間連携によるイベント等開催で新規顧客を開拓

- インザパーク社の管理区域以外の公園管理は、沼津市緑地公園課が行っているが、年間の休日の180日以内であれば、市の許可を受けたうえで優先的にイベント開催が可能となっている。
- そこで、週末等に、幅広く沼津市民に訪れてもらえるように、地域の多様な事業者等と連携・協働して、多様なイベント等を開催している。



【イベント開催例】

●多様な事業者等に出店してもらいイベント

：アート・音楽から雑貨・食事を親子で楽しめるフェスタ「YES GOOD MARKET」、雑貨販売やワークショップ等が行われる「Picnic market」(定期的に開催)など。新規顧客の開拓につながる。

●ターゲット・テーマを明確にしたイベント

：女性をターゲットにした「ヨガ教室」「アロマ講座」、親子をターゲットにした森の中の自然あそび入門教室「ASHITAKA ADVENTURE SCHOOL」、ものづくりワークショップ(家具づくり・スプーンづくり等)、「森の映画祭」や「座禅会」「盆栽ワークショップ」等。様々な事業者と連携して多彩なイベントを頻繁に開催している。

●ウェディング

：自然の中でのウェディングを演出し、年間10件程度の利用がある。

YES GOOD MARKET



ウェディング



金工ワークショップ



映画祭



8 町立キャンプ場のリニューアルで多様なアクティビティ創出 「Tree Picnic Adventure IKEDA」（福井県池田町）

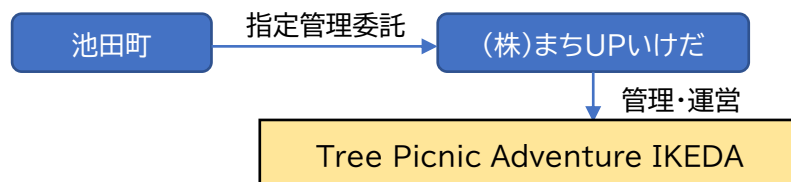
所在地：福井県今立郡池田町志津原28-16
実施者：（株）まちUPいけだ
連絡先：（TEL）0778-44-7474
 (mail) info@picnic.ikeda-kibou.com
URL： <http://www.picnic.ikeda-kibou.com/>

- 町立キャンプ場をリニューアルし、広大な敷地の中にアスレチックやジップライン等の施設を整備。子どもから大人まですべての世代が好奇心や冒険心を育みながら、森林や自然に触れるきっかけとなる多様なプログラムを構築している。
- 子どもの発達段階に合わせて繰り返し訪れたいくなるプログラムを整備することで、ファミリー層を中心にリピーターが増加。
- 町の「木望のまちプロジェクト」での様々な施策展開と合わせ、移住者増にもつながっている。

◎ 取組の経緯

- 池田町は高齢化率が県内で最も高いことなどからまちの存続に対する危機感が高まる。
- 2014年 森林資源を生かした地域循環型まちづくりプロジェクト「木望のまちプロジェクト」始動。
- 2015年 遊休状態の木工ギャラリー・販売所を改修し、木育の場「おもちゃハウス こどもと木」オープン。町の人口の約10倍以上が年間に来訪する人気施設となった。
- 2016年 遊休状態の木工場を改修し、親子で木工体験を楽しめる施設 Wood LABO Ikedaをオープン。
- 同年 町立キャンプ場をリニューアルし、メガジップライン、アドベンチャーパーク、アドベンチャーボートを中心に、コテージ・カフェ運営やガイドツアー等を実施する「Tree Picnic Adventure IKEDA」としてリニューアル・オープン

◎ 実施体制・役割分担



- ゼネラルマネージャーの下、フロント関連スタッフ(6名)、アクティビティ関連スタッフ(15名)が勤務。
- スタッフは、広報や営業、森林整備、イベント企画等の業務を兼任。マルチワーク化を進め、1人1人のスタッフが関連部門内の複数業務が可能な体制を取り、臨機応変に人員を調整している。

◎ 具体的なプログラム・メニュー

- 単にレジャーを楽しむだけではなく、「好奇心」を刺激し、森の中で「学ぶ」「遊ぶ」「結ぶ」をキーワードにした様々なプログラムを整備している。
- 厄介者の雪を生かした「ウインタージップライン」「スノーシュー」をはじめ、満月の夜に行う「ナイトジップライン」など、四季折々の自然を生かしたプログラムがある。

メガジップライン



ワイヤーを滑走

アドベンチャーパーク



子供の成長に合わせたコース設定

アドベンチャーボート



家族のみでチャレンジするラフティング

樹上テント



冒険心を育む樹上体験

食事提供 (カフェピクニック)



地元食材を使ったカフェ

冬季アクティビティ ウインタージップライン



雪中を楽しむジップライン

校外学習・企業研修

森のお仕事体験



池田町での仕事を体験

チームチャレンジング



チームワークを高めるプログラム

◎ 実績

- アクティビティ体験者：42,000人、企業・学校等の利用：13団体（2019年）
- 年間売上：1億3,000万円
- 新規雇用：30名（うち21名が正社員）

Ⅲ. 受入地域の事例（公民連携）

8 町立キャンプ場のリニューアルで多様なアクティビティ創出 Tree Picnic Adventure IKEDA（福井県池田町）



● 特徴1 / 子どもの発達段階に合わせたプログラム

- 身長100cm(4歳程度)から10cmごとの体験プログラムを用意し、子どもの成長に合わせて毎年新たなチャレンジができるプログラムを構築している。
- 子どもの発達段階に合わせて関係性を構築するプログラムにより、ファミリー層を中心にリピーターが増えている。

<p>アドベンチャーボート</p>  <p>身長100cm～。スタッフが同乗せず家族のみでチャレンジする。家族のチームビルディングに効果あり。</p>	<p>キッズコース</p>  <p>身長110cm～。インストラクターが付いて子どもだけでチャレンジ。他の子と助け合って進む。</p>	<p>ツリークライム</p>  <p>身長120cm～のチャレンジコース</p>	<p>ディスカバリーコース</p>  <p>身長130cm～スリル満点のアドベンチャーを家族・友達と協力してクリア。木の上のハンモックやソファもある。</p>
<p>▶ メガジップライン 身長140cm～は、目玉アクティビティであるメガジップラインにチャレンジできる</p>			

● 特徴2 / 既存施設を独自性の高い森林活用施設へ。

リニューアル前「旧志津原キャンプ場」



テントサイト、ログハウス、バーベキューハウスを備えた施設だったが、周辺施設と比べて特に特徴のあるキャンプ場とは言えず、利用者が低迷していた。

リニューアル後「Tree Picnic Adventure IKEDA」



- センターハウスを建て替え、敷地内の森林を整備し広大なアドベンチャー施設としてリニューアルした。キャビンや樹上テントは開業後に新設した。
- 「木望のまちプロジェクト」のなかで、森の再生と伐採した間伐材の利用による木活施設として、また、子どもたちが森や木々に触れあいながら遊び、学ぶことができる木育施設となっている。
- 岐阜県と池田町を結ぶ冠山トンネルの開通や北陸新幹線の開通を受け、さらなる増設が計画されている。

○ 木望のまちプロジェクトについて



「おもちゃハウスこどもと木」
2015年開業の木育施設。池田町産の遊具や木のおもちゃで遊びながら、子どもたちの豊かな感性と想像力を育む場として人気を集めている。



「Wood LABO ikeda」
ものづくりを通して暮らしと木をつなげる木工体験施設。池田の木を使った木工体験や、DIYなど子どもから大人までものづくりを愉しみながら交流できる場となっている。

その他
1歳児に木のおもちゃのプレゼント、新1年生に木の机と椅子のプレゼント等の事業を行っている。

【木望のまちプロジェクト開始前後の移住者数の推移】

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人数	10	1	5	4	11	13	25	17	20	18
世帯数	3	1	5	1	6	8	14	12	11	13

木望のまちプロジェクト開始後

「森林サービス産業」先進事例（教育分野）

幼児期

学童期

青壮年期

移住促進・雇用創出と一体となった 過疎集落での「森のようちえん」

智頭町森のようちえん まるとんぼう（鳥取県智頭町）



子どもの主体的学びを重視する中、近年、日本でも全国で拡がりを見せる「森のようちえん」。智頭町まるとんぼうは、少子化により統廃合で保育所が無くなった過疎集落の古民家を拠点に、共働き世帯も預けられる「完全預かり型」として2009年に設立。ニーズの高まりから、

2013年にはスタッフと保護者が一体となった「共同保育型」の「すぎぼっくり」も設立。町内の14箇所の森林・里山等を活用しており、自然豊かな地方での子育てニーズに合致し、**これまで63世帯220名の移住促進にも貢献**。過疎集落に**13名の雇用機会を創出**。移住世帯による起業・創業も活発。

子育て世代のリピーター獲得に貢献する 週末型「森のようちえん」

公益財団法人 キープ協会 清泉寮自然学校（山梨県北杜市町）



1983年に環境教育事業を開始して、約40年の歴史を有するキープ協会。2000年には豊富な自然体験プログラムを活かして、150名まで宿泊可能な研修施設「自然学校」を設立。林間学校・修学旅行・企業研修・ゼミ合宿等として、**毎年250団体・16,000名程度を受け入れている**。

2003年開始の「キープ森のようちえん」は、多彩な主催プログラムの中でもロングランとなっており、毎年、**1泊2日～2泊3日のプログラムをほぼ毎月1回開催**。現在も60名の定員を大幅に超える申込を得ている。子育て世代のニーズに合致してリピーターも多く、小学生プログラムなどにも発展。

「森林サービス産業」先進事例（教育分野）

幼児期

学童期

青壮年期

山村地域で暮らし・生業を活かした 中長期の体験事業を創出

グリーンウッド自然体験教育センター（長野県泰阜村）



人口1,600人の山村・泰阜村で、自然・文化や生業・暮らしを活かして、幼児から小中学生の教育事業、高校・大学生や社会人向けの指導者養成事業等を実施。1986年、全国から集まった小中学生20名による1年間の山村留学「暮らしの学校 だいだらぼっち」を、1993年、夏・

冬の長期休暇に、子どもたちの「自分で人生を切り拓く力」と「社会をつくる力」を育む3泊4日～11泊12日の中長期プログラム「信州子ども山賊キャンプ」を開始。子どもの預かり需要を捉え、35コースで1,200名の参加を得るなど主要事業に発展。地元の人材雇用・地場産品活用・宿泊施設利用等で地域経済の活性化や、村出身者のUターンや山村留学卒業生の移住等の増加にも貢献。

毎年200を越える小・中学校や高等学校の 林間学校・修学旅行を受入

ホールアース自然学校（静岡県富士宮市他）



1982年設立。静岡をはじめ沖縄・新潟・福島に7つの拠点を設け、小・中学校、高等学校の林間学校や修学旅行から、コミュニケーションスキルやチームビルディング等を育む企業の新入社員や中間管理職向けの研修などの多彩なプログラムを提供。教育旅行・団体旅行の年間の

参加者は平均2万6千人・220校。コミュニケーションや指導法についてトレーニングを重ねる常勤職員の指導による高い教育効果と徹底した安全管理で、青少年教育施設の指定管理、企業の森等のCSR事業のコーディネート、岐阜県立森林文化アカデミーが設置した森林総合教育センターmorinosの企画運営支援等、産官学等との協働事業も多角化。

「森林サービス産業」先進事例（教育分野）

幼児期

学童期

青壮年期

多様な体験活動プログラムのノウハウを活かして 9の青少年教育施設の指定管理

国際自然大学校(東京都狛江市他)



1982年設立。自然や人とのかかわりの中で人生を前向きに生きる人を育てるため、年度単位の会員制「子ども体験教室」からスタートし、学校・団体・企業向けの体験活動も提供。2001年より発達のゆるやかな青少年を対象にした「生き生き冒険隊」、2006年より幼児期

向けの「ノッツ森のようちえん」、2020年より「あおぞら学童クラブ」を開催。体験活動の企画・運営のノウハウを活かし、2006年から青少年教育施設の指定管理にも参画。都市部郊外型の川崎市黒川青少年野外活動センター、農山村型の埼玉県立名栗げんきプラザ、保養施設機能を有する板橋区立八ヶ岳荘など、**9の施設管理に参画。**公共施設における質の高い体験活動の提供を通して、施設の稼働率の向上に貢献。

国有林に教育キャンプ場を開設して、 企業・親子のアクティブ・ラーニングを促進

ライジング・フィールド(長野県軽井沢町等)



2014年、自然体験活動を通して「子供たちの生きる力を高める」、「家族の絆を深める」、「人・組織の可能性を切り拓く」ことを目的に、旧町立キャンプ場があった軽井沢国有林を借り受け教育キャンプ場を開設。野生生物等の自然との共生も配慮。初心者でも気軽にキャンプでき、

子どもの挑戦を親が見守りながら応援できる施設やアクティビティを用意。さらに、体験から内発的な学び・気づきを促す森林・自然の中での「アクティブ・ラーニング」を強みとし、チームビルディング、リーダーシップ開発、ファシリテーター育成等の多彩な研修プログラムや、働き方改革・生き方改革に向けたワーケーション設備も用意。**毎年70団体・4,000人の企業・団体研修を受入。**

新たな農政の動向 「農山漁村発イノベーション」

- 2020年に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、**産業政策と地域政策を車の両輪として推進**することとされた。
- 「地域政策の総合化」に向けて、「しごと」「くらし」「活力」の3つの施策の推進が掲げられており、「しごと」の施策としては、**地域資源をフル活用した「農山漁村発イノベーション」**を提唱

地方への人の流れを加速化させ持続的低密度社会を実現するための新しい農村政策の構築（概要）
 令和2年食料・農業・農村基本計画の具体化に向けて

令和3年6月
新しい農村政策の在り方に関する検討会
長期的な土地利用の在り方に関する検討会

背景

- 新型コロナウイルス感染症の影響
- 人口・経済活動の大都市への過度な集中
- テレワーク、兼業・副業等の新しいスタイルの働き方
- 田舎回帰による人の流れの加速化
- 少子高齢化・人口減少
- 農村の持つ**価値や魅力**の再評価
- 持続的な**低密度社会**の実現
- 大都市から農村への**人口分散**
- 災害に強い**持続的な国土保全**、**みどりの食料システム戦略**、**2050年カーボンニュートラル**、**SDGs**への貢献

今後の施策の方向性

しごとづくりの施策
(農村における所得と雇用機会の確保)

○農村の担い手として、**多様な形で農に関わる者が十分な所得を確保**できるよう、農村の**地域資源をフル活用した「農山漁村発イノベーション」**を推進

農山漁村発イノベーションによる産業化のほか、農山漁村の活用可能な地域資源を有効に活用し、働き上げた上で、他分野と組み合わせる新しい事業を創出する取組

くらしの施策
(中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備)

○農村集落の**共同活動**の推進や、複数の農村集落の機能を補完する**農村地域づくり事業体（農村RMO）**の育成等

農村RMO（Region Management Organization）
（従来の）集落の機能を研究して、地域資源（農地・水路等）の保全・活用や産業振興と併せて、若い層・子育て支援等の地域コミュニティの維持に資する取組を行う事業体

○**情報通信基盤**など生活インフラの整備や、ため池の**防災・減災対策**の推進

土地利用の施策
(人口減少社会における長期的な土地利用の在り方)

○食料の安定供給のための農地の確保を前提として、有機農業や放牧など**持続可能な土地利用**とこれを支える農地・農業水利施設の整備

長期的な土地利用の検討の方向性（概要）

活力づくりの施策
(農村を支える新たな動きや活力の創出)

○**地域づくり人材**の育成やネットワークづくり、地方自治体等に対する**広域的なサポート体制**の構築

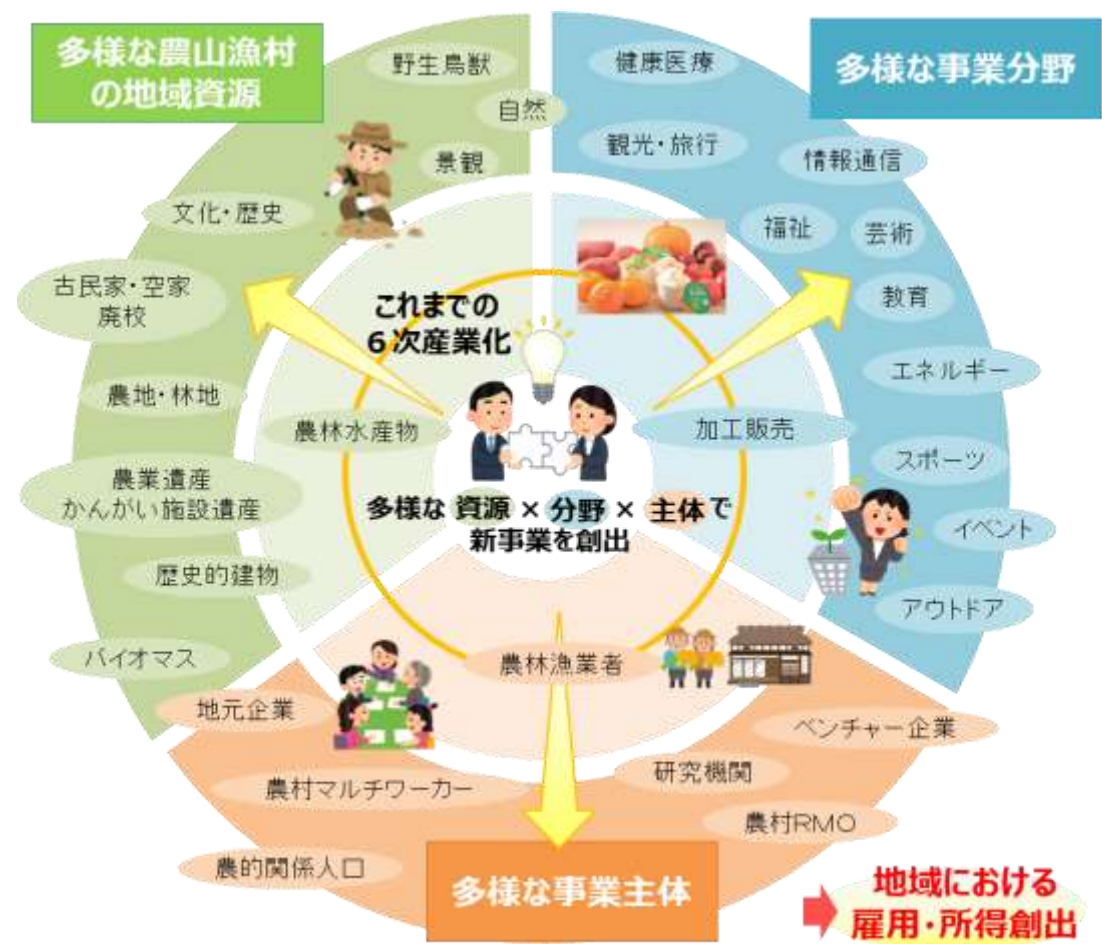
○**農業体験**等を通じた**農村ファンづくり**や、**外部人材と農村とのマッチング**の推進等による**農的関係人口の創出・拡大**

関係府省で連携した仕組みづくり

関係府省、地方自治体、事業者と連携・協働し、施策を一体的に講ずる「**地域政策の総合化**」の推進

新たな農政の動向 「農山漁村発イノベーション」

- 「農山漁村発イノベーション」とは、人口減少が進む農山漁村において、**所得と雇用機会を確保**するため、農山漁村を舞台に、**多様な主体**が、活用可能な**多様な地域資源**を発掘し、磨き上げた上で、**他分野と組み合わせることにより、新たな価値を創出する取組**
- 農山漁村には、農林水産物、農地・農業用水、自然環境、動植物、景観、伝統文化等のさまざまな地域資源があり、農林水産省では、これらを活用した6次産業化、農泊、農福連携、ジビエの利活用 など、**主に1次産業を起点とした取組を推進**してきたところだが、今後は、**健康医療、スポーツ、芸術など、1次産業以外の他産業を起点とした新たなビジネス展開**も含めて促進すべく、「農山漁村発イノベーション」を推進。
- 林業分野も対象として位置付けられており、後述の事例集でも「森林サービス産業」等の事例が紹介



「農山漁村発イノベーション事例集」の掲載事例の分野

	分野の組合せ		
	農業	林業	水産業
食品	5 6 団体	2 団体	2 団体
ジビエ・鳥獣	7 団体	1 団体	
観光	4 0 団体	5 団体	3 団体
福祉	2 1 団体	1 団体	
教育	2 1 団体	2 団体	1 団体
移住・定住	7 団体	—	—
生物多様性	2 団体	—	—
環境	1 団体	—	—
エネルギー	4 団体	1 団体	—
健康医療	5 団体	1 団体	—
スポーツ	2 団体	1 団体	—
芸術・文化	3 団体	—	—
歴史・文化	2 団体	1 団体	1 団体
情報通信	6 団体	—	1 団体
合計	1 7 7 団体	1 5 団体	8 団体

出展：農林水産省「農山漁村発イノベーション事例集」（令和2年12月）

<対策のポイント>

農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し、新事業や付加価値を創出することによって、農山漁村における所得と雇用機会の確保を図る取組等を支援します。

<事業目標>

農山漁村発イノベーションに取り組んでいる優良事業体数の増加（100事業体 [令和7年度まで]）等

<事業の内容>

1. 農山漁村発イノベーション推進支援事業

2次・3次産業と連携した加工・直売にかかる商品開発、農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を新分野で活用した商品・サービスの開発、これらにかかる研究開発等を支援します。
(上限500万円/事業実施主体)

2. 農山漁村発イノベーションサポート事業

- ① 中央サポートセンターにおいて、都道府県サポートセンターと連携した支援を実施するとともに、高度な専門家の派遣を通じた重点的な伴走支援や農山漁村で新事業を興す起業家と農山漁村のマッチングの取組等を支援します。
- ② 都道府県サポートセンターによる農山漁村発イノベーションに取り組む事業者への伴走支援や地方公共団体による農山漁村発イノベーションに取り組む人材の育成等の取組等を支援します。

3. 農山漁村発イノベーション等整備事業

- ① 農山漁村活性化法に基づき、都道府県や市町村が作成した活性化計画の実現に向けて、農産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援します。
- ② 六次産業化・地産地消法に基づき、農林漁業者の組織する団体等が作成した総合化事業計画等の実現に向けて、加工・販売施設等の整備を支援します。

<事業イメージ>

農山漁村発イノベーション推進支援事業



農産物を利用した新商品開発



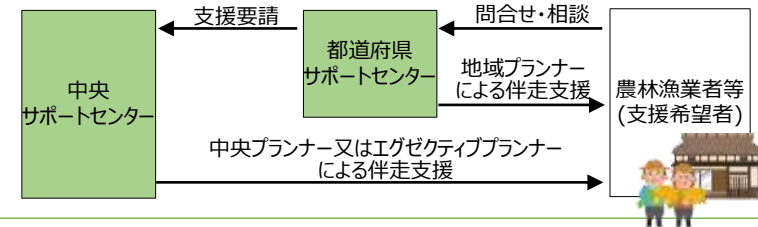
エネルギー事業



森林を利用したヒーリング事業

農山漁村発イノベーションサポート事業

サポートセンター（相談窓口）



農山漁村発イノベーション等整備事業



農産物直売所



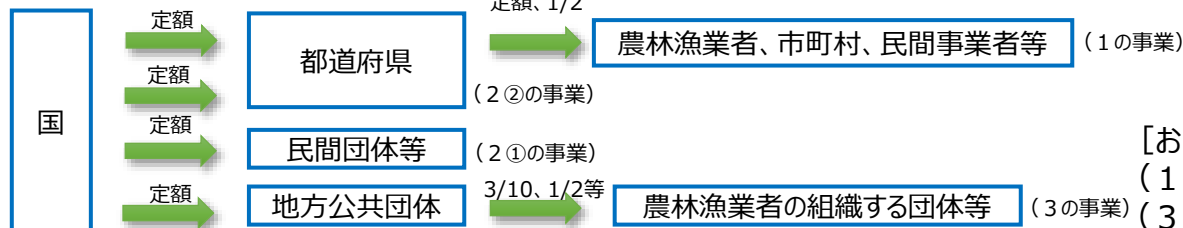
集出荷・貯蔵・加工施設



地元食材を使用したレストラン

※下線部は拡充内容

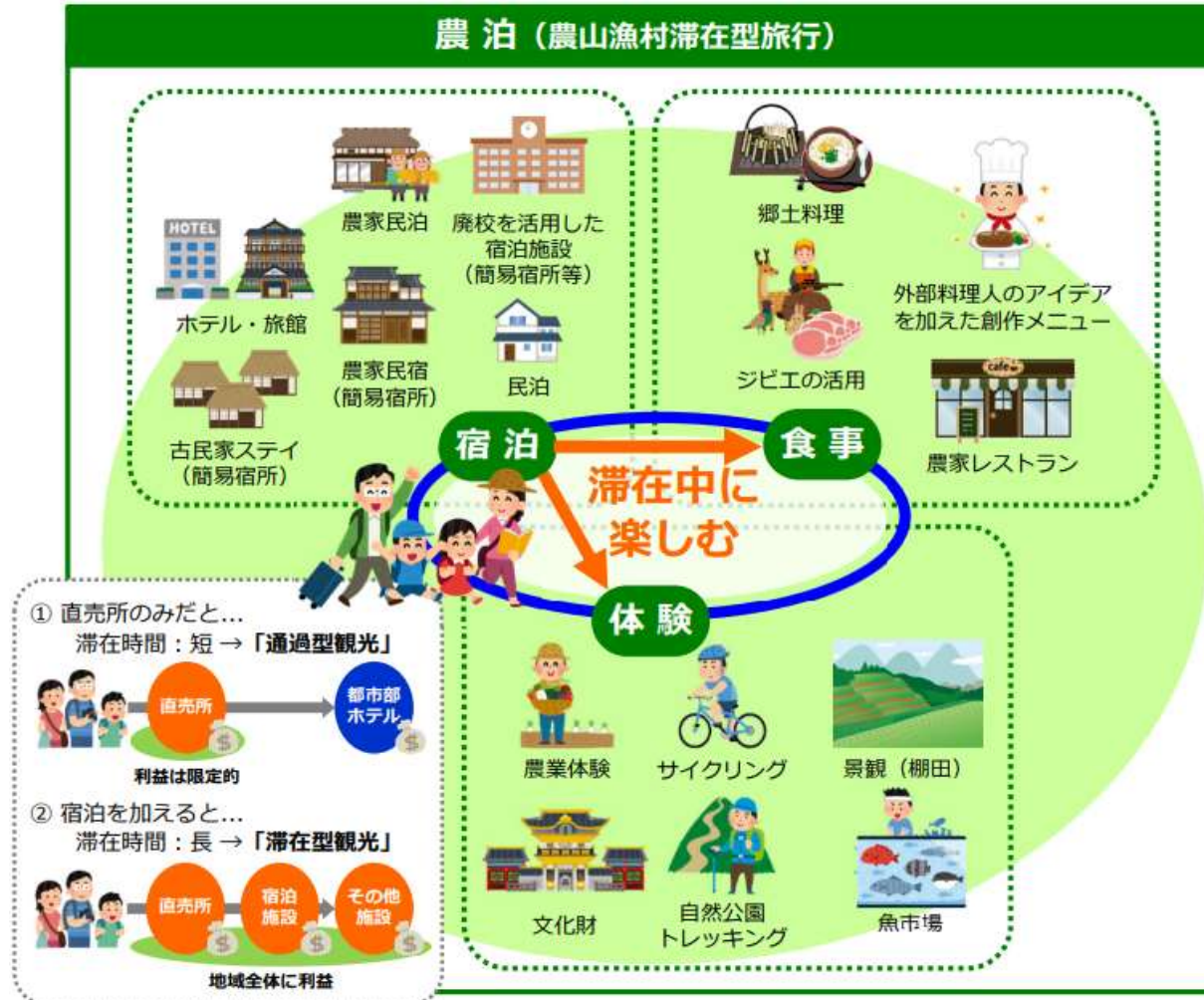
<事業の流れ>



【お問い合わせ先】

（1、2の事業） 農村振興局都市農村交流課 (03-3502-5946)
 （3の事業） 地域整備課 (03-3501-0814)

- 「農泊」とは、農山漁村地域に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」。
- 「農泊推進地域」では、地域の中で「宿泊」、「食事」、「体験」のコンテンツを多角的に備えていることが必要。
- 宿泊を提供することで、旅行者の地域内での滞在時間を延ばしつつ、滞在中に食事や体験など地域資源を活用した様々な観光コンテンツを提供して消費を促すことにより、地域が得られる利益を最大化。
- 令和4年度農山漁村振興交付金「農泊推進対策」から、「森林空間を活用した森林サービス産業に取り組む地域」が新たに位置付け。



- ### 農山漁村振興交付金「農泊推進対策」における「地域資源」
- 農山漁村振興交付金「農泊推進対策」では、審査の観点として、「地域資源を活かした観光コンテンツの磨き上げ等の検討がなされているか」が記載され、「地域資源」として以下が記載。
- 世界農業遺産、日本農業遺産に認定された地域
 - 棚田百選に選定された地域
 - 「森林景観を活かした観光資源の創出事業」対象のレクリエーションの森に認定された地域**
 - 郷土料理百選に選定された料理を提供する地域
 - 世界かんがい施設遺産に登録された地域
 - 未来に残したい漁業漁村の歴史文化財産百選に選定された地域
 - 浜の活力再生プランを策定している地域
 - 重要伝統的建造物群保存地区に選定された地域
 - 農業農村景観、歴史的町並み及び自然景観等の活用
 - 地元食材（在来野菜等）及びジビエ等の利用拡大
 - 森林空間を活用した森林サービス産業に取り組む地域**
- 令和4年度から新たに追記！ 等

「森林サービス産業」に関する各種施策の状況 ～農政と林政の共創を通じた「山村振興」「中山間地域振興」へ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
林野庁 森林利用課		国土緑推 検討委員会	林野庁 検討委員会	森林サービス産業活動支援事業 (モデル事業 (健康分野))			
林野庁 経営企画課	明日の日本を支える 観光ビジョン (2016年3月)	森林景観を活かした観光資源の整備事業 (国有林のみ・ハード整備中心)					
農村振興局 都市農村交流課		農泊推進対策 (国有林のみ)					農泊推進対策 (森林サービス産業含む)
		食料産業・6次産業化交付金 (食料産業局 産業連携課 → 大臣官房 新事業・食品産業部)					農山漁村発 イノベーション対策
農村振興局 地域振興課		山村活性化支援交付金 (特産品開発等のみ)			山村活性化支援交付金 (森林サービス産業を含む)		